



国立大学法人・一橋大学、新たなステージの幕が開いた



2004年12月、
石前学長の任期満了を受け、
杉山新学長のもと
新体制がスタートしました。



一橋大学長
杉山武彦

みんなが気持ちよく教育と研究に打ち込めるように 環境を整えていくことが、私の仕事だと考えています

新しい組織体制をじっくり、 かつスピーディに軌道に乗せる

このたび、思いがけず学長に選任され、今もまだ戸惑っています。これまで3年間、大学法人化への動きの中で副学長を務めてきましたが、私は学生・教育担当ということで、大学全体の新体制づくりについては石学長と川村・清水両副学長の獅子奮迅の働きを横で見ているにすぎませんから、なおさらです。

とはいえ、大学は大きな転換期のさなかにあります。戸惑ってばかりもいられません。

大学法人として新たなスタートを切ってまだ半年ちょっと。大学の運営は毎日が試行錯誤の連続というのが現状です。法人化に伴って大学の運営組織も大きく改編されましたが、動きだした組織を見ていると、ここはうまく機能していないというようなところもあちこちに出てきています。つくった組織をきちんと仕上げていくにはかなりの時間が必要になりますが、時間をかけながらも、組織運営はなるべく早く軌道に乗せなければなりません。

中期計画にしても、できることならば計画の内容あるいは表現を見直したほうがいいのではないかなというところがある、いくつか出てきているような気がします。それにどう対処していくか。運営費交付金にもかかわることですから、今年度中にやりますと最初に約束したことはなんとしても頑張

ってやったほうがいいのですが、より大きな成果をあげるためにここは思い切って計画を変えますと修正申告したほうがいい場合もあるのかもしれませんが、他大学でもおそらく同じような悩みをかかえておられると思いますが、舵取りを誤らないようにしなければと考えています。

ほかにも財務や人事、労務など、懸案事項は挙げだしたらきりがありません。

一橋の知的・人的アセットを 再点検し、再構築していく

さいわい本学には、他大学からは羨望されるほどの優れた知的・人的なアセットがあります。ゼミの伝統もその1つですし、如水会の存在もその1つです。

国立大学の学生担当副学長が集まった席で、ある大学から、新入生オリエンテーションの運営に困っている、何かいい手だてはないかという話が出たことがあります。それに対して、わが校では教員の参加者はほとんどいない、わが校では教員が幹事役を忌避するというような応答が相次いだのですが、私が、本学では運営はすべて学生が取り仕切っていて、それをサポートするボランティアの学生も毎年200名前後が集まる、新入生の参加者は90%をこえるということを話したら、皆さんから羨ましがられました（笑）。これも本学の誇っているアセットの1つだと思います。

こういうアセットをいかにして維持し、発展させていくか

Takehiko Sugiyama



杉山学長は学生時代、体育会ラグビー部のスクラムハーフとして活躍した

も、今後の課題の1つだといっていいでしょう。

たとえばゼミの伝統は、ゼミの出身者による世代間のバトンタッチによって受け継がれてきたというところが大きいのですが、本学は現在、大学院大学として、学生も教員も他大学の出身者をどんどん受け入れるようになっていきます。本学のゼミに必ずしもなじみのない人たちが本学のゼミの指導教員になったとき、ゼミの伝統にもなにかしかな変化が生じることになるはずですよ。

大学が変わっていくことによって、得るものもあれば、失うものもある。それをどう取舍選択していくか、しっかり見極めなければなりません。

学生にとっても、卒業生にとっても 魅力ある大学にしたいから

しかし、いちばん大きな課題は何かと考えると、やっぱり、教育と研究をより充実させていくことに尽きます。それが、この一橋大学を、学生や教員にとってはもちろん、卒業生や産業社会にとってもより魅力ある大学にしていこうということにつながっていくんだろうと思っています。

とくに教育については、率直に言って、これまで大学はラクをしすぎてきました。教育は手を抜いて研究に専念しようという教員も少なくなかったのですが、もうそんな時

代じゃないのですね。授業料の対価として確実に何かを受け取れるような教育をきちんと施していくことが、今や時代の要請ともなっています。

そこで問題になるのは、ではどんな教育プログラムを提供していくかということです。近年、産業社会からは即戦力となる人材育成が求められるようになっていきます。本学でもMBAコースや法科大学院を開設して、そういうニーズに対応していますが、しかし、それが本学に求められる人材育成のすべてだとは考えていません。ものごとの本質を突き詰めて考えることのできる人材、長期的な視野に立って組織全体の指揮をとることのできる人材はどんな時代にも求められていて、そういう産業社会におけるリーダーを世に送り出すことが、キャプテンズ・オブ・インダストリーを標榜する本学の使命でもあるからです。

また、卒業生や産業社会にとって本学が魅力ある大学であるためには、本学に利用価値の高い情報や研究プロジェクトが集積されていて、かつそれが学外にも広く開かれているということが大前提になりますが、そのベースになるのも、質の高い教育と研究です。

ですから、まとめていえば、みんなが気持ちよく、自らの判断にしたがって教育と研究に邁進できるような環境を整備していくこと、それが、学長としての私の仕事だと考えています。(談)



杉山武彦 (すぎやま・たけひこ)

1944年生まれ。

68年一橋大学商学部卒。

74年同大学院商学研究科博士課程単位修得退学。

成城大学経済学部助教授を経て、

77年一橋大学商学部に入職。研究分野は交通経済。

主な著作・論文に「港湾施設の価格形成」海事交通研究、

94年、「ロジスティクスの分析

高橋他編 意思決定の経済分析」有斐閣、

95年、(with Ryu Imahashi)

"Transport System, Ch. 4 Transport Industries"

: in The Japan Society of Public Utility Economics ed.,

Public Utility Industries in Japan,

00年、Michigan State University Press, など。

98～00年商学部長、01～04年副学長、

04年12月学長に就任。任期は08年11月まで。



Takehiko Sugiyama

日本における知的集積の場として、 国際的ネットワークの「ハブ」となる

基礎に中味を注ぎ込み 優れた実態をつくる

2004年12月、杉山新学長のもと新しい執行部が発足しました。前学長の石先生をはじめ前任者の方々のご努力により、国立大学法人としての一橋大学がめざすべき方向性、新しい制度や組織の基本はかたちづけられました。この基礎的枠組みに中味を注ぎ込み、優れた実態をつくっていくことが、私たちの役割だと受け止めています。

もちろん、このことは執行部だけの力でできるものではありません。国立大学法人・一橋大学に関わるすべての人が力を合わせ、戦略性と機動性を併せ持って、大学としてダイナミックな活動を展開していかなければならないと考えています。これからの時代、世界に認められ、高く評価される大学となるためには、戦略性と機動性は大きなポイントとなるからです。この際、重要なことは、一橋大学が培ってきた伝統やリベラルな精神といった大切な「資産」をキチンと継承しつつ、大学全体としての新しい戦略性・機動性と各部局の戦略性・機動性とを、どう調和させ、どのような設計図を描いていくのか、今後、大いに議論していきたいと思っています。

広く社会に貢献できる研究をし、 「成果」を出すという意識

同様のことは、私の担当である「研究」に関してもいえます。独立法人としてのスタートを切った2004年4月1日、一橋大学は「研究教育憲章」を制定、先端的・学際的な社会科学の研究教育を積極的に推進し、日本および世界における拠点として、人間社会に共通する重要課題の解決をめざし、「充実した研究基盤を確立し、独創性に富む知的、文化的資産を開発、蓄積し、広く公開する」ことを宣言しました。この基本方針に基づき、



2010年までの中期目標・中期計画をすでに策定しています。

研究に関する目標の中核となるのは、(1)「重要な基礎研究」、(2)「画期的な萌芽的研究および学際的研究」、(3)「公共性の高い共同研究」の三点です。そして、この目標に照らして重点領域を定め、確実に実行していきます。例えば、重点領域の一つ「アジアの地域研究」で一橋大学がめざすのは、

この領域で国際的「ハブ」となること。それも「アジアを研究するなら一橋大学へ行こう」が、世界的研究者の共通認識となるレベルをめざしているのです。また共同研究の様々な分野で、一橋大学が、日本における知的集積の場として共同研究のリーダー、あるいは国際的研究拠点となることをめざしています。

ここで忘れてはならないことが、二つあります。一つは、あらゆる研究分野において、広く社会に貢献できる、先端的かつ重要な「成果」を出す、という意識をもつこと。大学としての戦略性・機動性を、研究という分野においても厳しく問いつけていく必要があります。

研究現場の自由な活動を大切にし、 多様な研究が行える環境づくり

さらに重要なのは、研究科や研究所など研究の現場の自由な活動を大切にしていく、ということです。個人の自由な発想に基づく多様な研究こそが、大学における研究の基本です。一人ひとりの研究者の研究、数人の共同研究、大規模なプロジェクトでの共同研究等々、多様な研究が自由闊達に行われ、次々と芽吹いていく。そんな大学でありたいと願っているのです。研究を発展させるための知恵は、研究現場にこそあります。研究担当副学長として私は、他大学や外国の経験も参考にしますが、何より研究現場の声に耳を傾け、コミュニケーションをしっかりと取り合っていきたいと思っています。研究現場から知恵をいただきながら、力を合わせて大きな目標に挑戦していきます。(談)

目標を持って人生を送るベースをつくる教育—— 副学長としてはそこに軸足を置きたい

4年間の学生生活で 達成感を味わえるような授業

「1回限りの人生だから、目標を持って生き、人生全体で達成感を味わってもらいたい」

現在の私はこう考えています。学生が達成感、充実感を持ったキャンパスライフを送り、自信を持って社会に出て行けるような大学づくりが私の今の目標です。人生全体で達成感を味わうための訓練を大学時代に積んで欲しいと思います。

そのためには、大学時代を達成感を持って送ることが大切です。さらには各学年の各ステージで、またそれぞれの授業で達成感を味わえる仕組みが必要です。

授業の目標が明確で、学生が自分で考え実行し、努力した結果、何かを手に入れられる、つまり達成したことを実感できる授業にすることがポイントだと思います。知識や能力を身につけることは当然です。さらにその過程で努力し達成する大切さを身につけることが重要だと思います。

そのためにも、学生が目標をもって勉学に取り組み、それを達成できたら、その結果がよい成績としてきちんとフィードバックされる仕組みをつくるのが大切だと思います。そのためにはどうすればよいか、それは教える側が考え、工夫しなければなりません。FD（ファカルティ・ディベロップメント）もその一つの方法であると思います。

一橋大学の学生は、高校時代までに生徒会長や学級委員などを経験した者が多いせいか、しっかりと意見をいえる学生やグループを引っ張ることのできる学生が数多くいます。こうした優れた力をもって入学した学生が、「自分はどうか生きていくのか」をイメージして、社会に出てほしいのです。これは、いい大学のひとつの条件だと思います。

そこに軸足を置いて、教育担当の副学長として何ができるかを考えたいと思っています。

大学教育に関心ある卒業生を再生産していく

社会がどう変化しても、教育の重要性は増すことはあっても、減ることはありません。質の高い研究と質の高い教育が両立できる仕組みをつくりたいですね。そのためにも、学生にどんな力をつけて



理事／副学長
(教育担当)

田 宣義

もらうかという「教育目標」は大切です。

先生方はみんな真面目で熱心です。それぞれの先生が工夫していますし、学生が達成感の持てる授業をやっています。その上で、学生も教職員も、大学の構成員のみんなが教育目標を共有できればベストだと思います。学生は大学時代全体で達成感を得るわけですから、先生方もご自分が担当する部分をこえて、学生が大学生活全体のなかで達成感が得られ

るようにサポートすることが大切だと思います。

学生が達成感を持つ、さらにいえば達成することで得られる充実感や喜びを学びの場で味わうことができるためには、いろいろなやり方があると思います。それをみんなで研究し、一橋大学に最もふさわしいやり方を磨いていければと思います。

一橋大学の大きな特徴は、卒業生が大学の方を向き、さまざまなサポートをしてくれていることです。卒業生が大学に目を向けてくれるのは、大学が自分の人生に果たした役割の大きさを認識しているからでしょう。

卒業生と大学との絆を教育面でさらに強め、一橋大学に関心のある卒業生をこれからも再生産しなければなりません。

卒業生が胸を張って後輩に 推薦できる大学であり続ける

施設、設備などの環境は整ってきました。教育の充実に集中できる環境は整ってきたと思います。まさに今が正念場。世間が一橋大学に抱いている期待を裏切らないようにするのは当然です。むしろ、それ以上のレベルに到達しなければなりません。

大学間の競争が激化していますから、一橋大学がどんな大学なのかを、外に向けてアピールしなければなりません。不当に大きく見せる必要はありません。実物の正確な大きさと素晴らしさを広く社会に知ってもらう必要があると思います。

卒業生が、高校の後輩から進学の相談を受けたとき、「それなら絶対一橋だよ」と胸を張っていえる教育を、レベルアップ競争の中で維持し、発展させていかなければなりません。

教育では一人ひとりの先生がその最前線に立っています。それぞれの講義そのものの重さも増しています。いい教育を行っていくためには、これまでの国立大学の発想に縛られない自由な発想で臨む必要があると思います。(談)

21世紀の社会が求める 一橋大学の姿を自らデザインし、進化する

21世紀の社会科学の 役割を問いたす

国立大学法人・一橋大学の誕生を私は、大きな問いを自らに投げかける好機だと受け止めています。その問いとは、21世紀における社会科学の役割とはどうあるべきか、21世紀の社会科学とはいったいどのようなものか、ということです。

一橋大学は社会科学の総合大学として発展し、国内外から高い評価を得てきました。それはもちろん誇るべきことです。20世紀に形成された基盤に満足し、20世紀の遺産をそのまま継承する受け身の姿勢であってはならないと思います。20世紀という時代に、社会はかつてなかったほど大きな変化を遂げました。その変化は時間を経るごとに加速し、21世紀にはさらに速度を増し、より大きな変化をかたちづくっていくことでしょう。おそらく、20世紀とはまた異なる位相をもつであろう21世紀における社会科学とは、いったいどうあるべきなのか。一橋大学は、過去にとらわれることなく、むしろ自己否定する勇気をもって真剣に問いかけていかなければなりません。そして、創造と破壊を仕掛けながら新しい社会科学を構築していかなければならないのです。

新しい社会科学の探究には、 学問体系の再構築も必要か？

こうした新しい社会科学の探求を通して、深刻化する地球環境問題、めざましい進化を重ねるIT等々、21世紀社会の大きなテーマに対して、一橋大学がどう関わっていくのかも重要な問題です。いま学際分野が急速に広がっているように、文系・理系の区分けを見直す必要もでてくるかもしれません。あるいは、大学としての学問体系の再構築やドメインの拡大も必要になってくるかもしれません。こうしたことを含めて、一橋大学は21世紀にどのような大学をめざすのか、大学の構成員全員が問いつづけてはなりません。そして、21世紀の一橋大学のあるべき姿を自らデザインし、力強く前進していきたいと考えています。



理事／副学長
(社会連携担当)

伊藤邦雄

新しい価値の創造。 シーズを掘り起こし、 そして応える

企業がそうであるように、大学も「法人」であるからには、その事業である研究教育活動をキチンと社会に還元していくことが求められていきます。

その一つが新しい価値の創造であり、産業や企業のたどるべき道筋を社会に提示していくことです。現存する社会のニーズに伝えていくことは大切なことですが、それ以上に重要なのはシーズを掘り起こし、それに伝えていくことであり、社会の基盤となる、パソコンで言うところの「OS」を提示していくことです。さらに、社会科学という土台の上で多種多様な学問と人がスパークすることで生き生きときらめいている大学でありたいと思います。それが、一橋大学の際立つ個性となり、優位性と競争力を生み出していくからです。

他大学との連携 社会との連携が不可欠

そうした大学であるためには、大学組織をよりフレキシブルなものにしていかなければなりませんし、社会との連携もいっそう強めていく必要があります。他大学との連携によるEU研究、学生も参加しての街づくりプロジェクトなど、いま一橋大学で行われているさまざまな試みをより強化し、拡大していきたいと思っています。また、リカレント教育やエグゼクティブ・プログラムをさらに充実させ、社会と産業界の要請に応じていくことも、社会との連携の重要なテーマの一つだといえます。

国立大学法人・一橋大学は、スタートを切ったばかり。率直に言って、解決すべき課題はまだたくさんあります。大学を構成するすべての人とともに、お互いのフェイス・ツー・フェイスのコミュニケーションを大事にしながら確実にクリアし、力強く前進していきます。(談)

一橋大学“らしさ”を発揮し続けるためには、 財政基盤とマネジメント体制の確立が欠かせない

官の論理を改革していくためにも 民間の血を事務組織に入れよう

杉山武彦新学長のもとに新しい執行部がスタートします。学外理事としての私の役割は、外部の目からみた疑問や大学人には言えないことを素直に発言することだと確信しています。そこで、あえて辛口のことをお話したいと思います。

国立大学が法人化されて約半年経ちました。建前では大学が自主経営を行うことになっていますが、現実には運営費交付金の6～8割は文部科学省が握ったままです。しかも、私企業のように事業ベースで予算決定するのではなく、旧態依然とした総枠制で決定します。まったくインセンティブ効果が発揮できず、むしろ意欲的に効率化したりすると交付金が減らされてしまうという、昔からの悪しき尻尾が残ったままです。何よりも私が不満なのは、高等教育のあり方に対する根本的な議論もなく、ビジョンがないままスタートしてしまったことです。

学内運営をみても、学長はCEOとして強い権限を持っているかという、必ずしもそうとも言えません。文科省の意向になし崩しのうちに従わざるを得なくされているのです。

大学経営の意思決定機関では、役員会、経営協議会、教育研究評議会、部局長会議と、同じ人間が重複して各会議に出席して、同じような課題を話し合っています。その位置付けを明確にして、課題を絞って効率的に具体的な議論ができるようにしなければなりません。そこで、各会議の相関図をつくれと主張しています。国立大学法人法に規定されている通りに運営されていますが、今後、組織の簡素化、効率化は不可欠です。

また、新学長には事務局組織を斬新なものにすることを考えていただきたい。民間の血を入れて大胆に頭の切り替えをするなど、漸進的であっても改革を進めてもらいたいと思っています。

もともと一橋大学は、野から出たユニークな大学です。そこに存在意義があります。官の論理との戦いを続けながら、廃校の危機を何度も乗り越えてきたのです。

一橋大学が独自の道を歩むためにも、財政基盤の確立が欠かせ



学外理事
菅澤武彦氏
三菱樹脂相談役

ません。石先生によると、50億円の蓄積が目標とのこと。寄付金集めも重要ですが、江頭如水会会長のご主張にもある通り、私は冠ホールや冠講座などの形で協力を仰ぐのもいい方法だと思っています。

「研究」「教育」の充実で 一橋エクセレンスをさらに磨く

大学の機能は、「教育」「研究」「大学運営・マネジメント」「学生サービス」があります。なかでも「研究」を疎かにして欲しくはありません。一橋大学の、象徴的なエクセレンシーのひとつにゼミ教育があります。かつて高島善哉先生は本を読みすぎて目が見えなくなったくらい学問に打ち込み、ゼミでは学生を鍛えました。練習で通常の授業に出られない体育会系の学生も、ゼミにだけは出て、指導教官の叱咤激励に、必死に応えたのです。こうして培ってきたいいものを見直して、さらにエクセレンシーを磨いていくことも重要になります。

研究に専念する時間を生むためにはアウトソーシングできることは、どんどんすることです。幸い如水会の中から専門家が、「ITリテラシー育成プログラム」づくりでサポートするなど、いい傾向が表れてきました。一橋大学の強みは、こうしたバックグラウンドがあることです。OB活用を組織的に行うことです。もう一つの大学の重要な柱である「教育」でも課題があります。「ゆとり教育」の弊害が表れる「2006年（入学生）問題」への対応です。いまの学生は、「夢がなく、授業に集中できず、本を読まない」。これは、他大学のあるクラスのアンケート結果ですが、我が母校でも全く同様の結果でした。しかも、基礎学力はがた落ちです。教職員の研究の評価同様に、教育評価もマネジメントの課題になります。

文科省のビジョンがない改革の影響が、現場の大学にきています。そこで、次の数年間は、経営環境、インフラ整備に本格的に着手しなければなりません。その課題を整理すると、①財政基盤の確立②一橋大学のエクセレンシーをさらに伸ばす基礎固め③独自のマネジメント体制の確立、が重要なポイントとして挙げられます。その成果が、次なる飛躍へのステップとなるのです。（談）

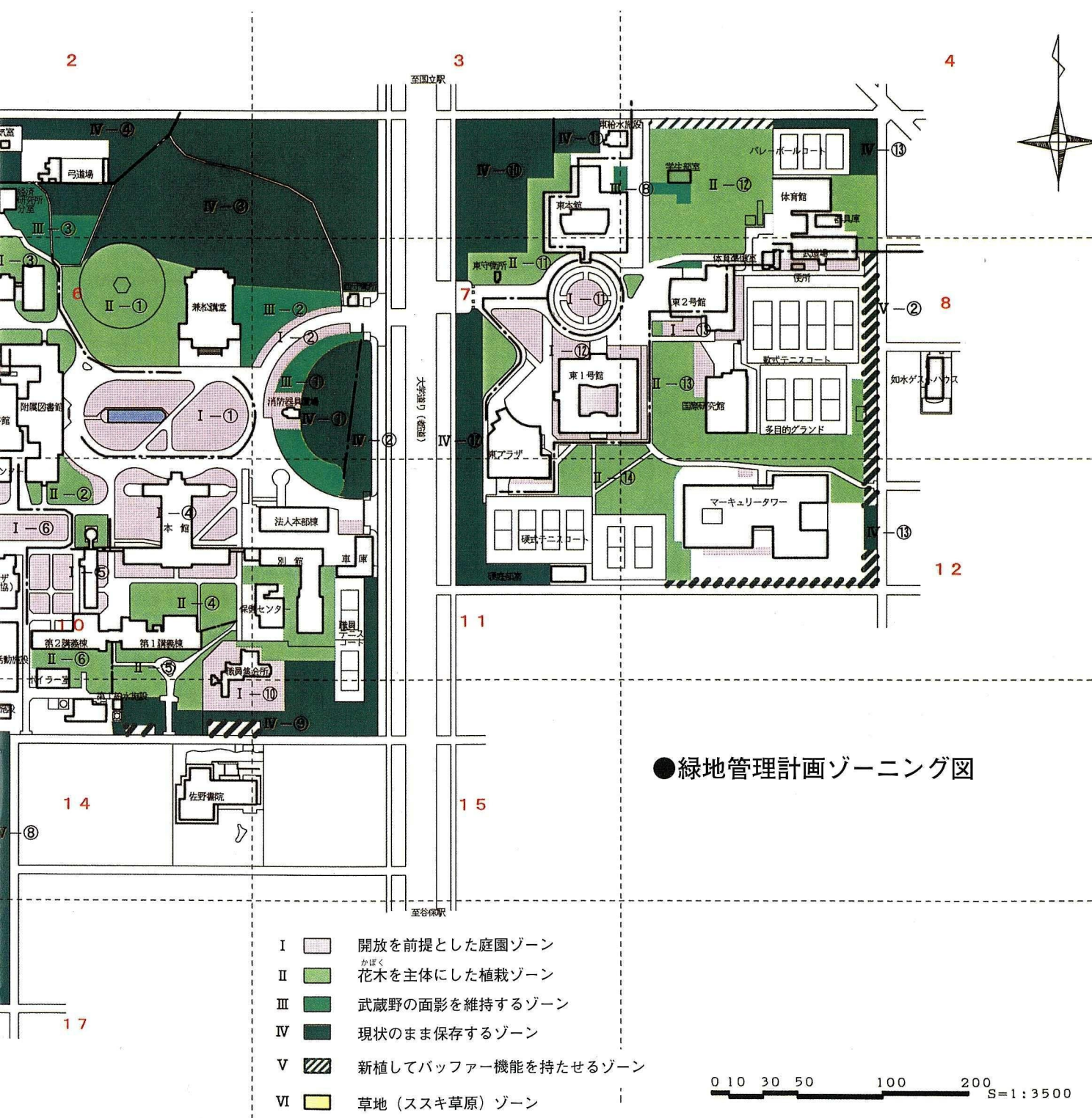


教職員、OB・OG、学生が
一体となって取り組む

国立キャンパス 緑地基本計画

識が二つ目。さらに、如水会の一橋植樹会（会長＝岸田登氏（故人）／副会長田中政彦氏）からの申し入れが三つ目である。

2003年4月の植樹会総会で、植えるだけではなくキャンパスの緑を計画的に整備しないと汚くなる一方だという問題意識から、植樹会を「植える」会から「緑の環境を守る」会へと転換することが決まった。植樹会総会で定款を改定し、新たに学生会員制度を制定した。その際に役員を大幅改選。福岡教授が顧問を、寺西重郎教授が副会長に選任された。こうして、福岡教授を交えてのキャンパス緑地化計画がスタートした。





教職員、OB・OG、学生が
一体となって取り組む

国立キャンパス 緑地基本計画

東京農工大学

福嶋 司教授

一橋大学ならではの主張があり、 武蔵野の面影を残したキャンパスを

生活、地域、歴史の3つの緑を擁する 哲学のある空間づくり

植生としての一橋大学の国立キャンパスは、エクセレントです。周囲にはなくなってしまった武蔵野の雑木林の面影が残っています。しかも、希少植物も散見できるのです。昭和の初めの写真を見ると、この地にはアカマツを主体としたコナラとクヌギの雑木林が広がっていました。その面影は、もはや国立キャンパスにしか残っていません。



切り落とされたヒマラヤスギは、お手製のベンチとウッドチップに再利用された

OB・OGの方が、「キャンパスの緑が荒れている」と感じたのは、全体の調和が崩れてきたからでしょう。かつて校舎を建てた際には周囲の景観も含めてフィロソフィーのある設計がなされていました。しかし、進入してきた植物の状態から見ると、15年ぐらい前から整備されず、放置されたままだったようです。さらに、樹木の植え過ぎもありました。樹木は時に間引くことによって、一本一本が健全に生育することも知らなければなりません。

緑地計画を考えるにあたっては、どんな空間にしたいのかという、設計当時のフィロソフィーも復活させています。なお、キャンパスの緑は、次の3つのタイプを考

慮しなければなりません。

- ①上質のキャンパスライフをささえる「生活環境の緑」
- ②地域社会の財産としての「地域の緑」
- ③武蔵野の雑木林や大学として意識的に植えた樹木などを生かした「歴史としての緑」

カルテによる持続可能な整備体制で 野鳥のいるキャンパスを守る

キャンパスの『緑地管理計画』をキチンと立てることは重要です。キャンパス緑地をあるべき姿に向けて整備していくわけですが、それには終わりはありません。一応の完成形ができたとしても、維持し続けなければならないのです。そこで、継続的に作業を続けるためのカルテが必要です。

キャンパス全体を見ると、人間が歩き回ったり、植物を見たり、触ったりする、人との関わりが強い部分の緑を中心にして、その周りには花や樹木など愛でる緑、人が景観を意識する緑を配していきます。その外側には、武蔵野の雑木林を残します。さらにその外周には、防風、防音、防火などの機能を持つ外部との緩衝林を配置することが考えられます。

当然、人間に近い緑ほど強く手を入れますし、そこから遠くなるほど手を入れません。なお、国立キャンパスには、想像以上に多くの野鳥が棲息しています。鳥類は森林や草地など多様な植物群落があるほど棲息しやすくなります。そこで、あえて手を入れない部分を残したり、ススキ草原をつくることを考えています。学生の中に野鳥に詳しい人がいたので、調査が進みました。こうした



美しく整備されたひょうたん池に、カルガモがやってきた

野鳥や植物群落などを考慮したキャンパス整備は珍しいのではないのでしょうか。

楽しみながら整備する 主義主張のある緑のキャンパス

カルテづくりに当たっては、植樹会主催のキャンパス観察会を行いました。また、植樹会総会にも出席して、説明して納得していただきました。さらに、施設課、植樹会、教職員、学生たちとの話し合いの中から、いくつかの重要なことが決まりました。

まず、「ゼロ・ミッション」でやろうということです。整備で出た伐採木、剪定枝葉、刈り草などは、利用できるものは使い、余った物は積んで堆肥化し、ゴミとして一切外にださないということです。例えば兼松講堂の周りのヒマラヤスギを切った際には、キャンパス内で使うベンチをつくり、残りはウッドチップとして敷き詰めました。

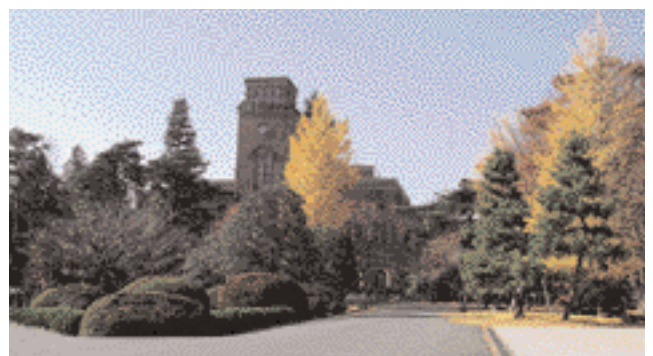
ボランティア意識を強調した整備を行っていくというのも重要なことです。実際に植樹会が核になり施設課が責任者として、教職員や学生を巻き込んで整備作業を進めてい



月に一度のキャンパス整備の日には、体育会を中心に学生の参加も増えてきた



切り落とされた小枝や、刈り草も廃棄するのではなく、自然に堆肥化させる



世界に誇れる美しいキャンパスづくりを目指して緑地計画は推進される

ます。学生も教職員もOB・OGもなく一緒に作業に汗を流し、作業後の一杯を楽しむ。ときには自然の恵みを肴に盛り上がる。楽しみながらやるのが、長続きするコツです。

その結果、あまり資金をかけずに、整備を進めることが可能になりました。なお、こうした作業を自分たちで進めることによって、ゴミを捨てなくなるなど、全体的な環境

美化にもいい影響がでているようです。

この整備のプロセス一つとっても、一橋大学の素晴らしさがよく表れています。こうして、多くの大学からモデルとして注目されるような人間工学を意識した美しいキャンパス、一橋大学ならではの主義主張を全面に押し出したキャンパスが整備されていくのです。(談)



施設課からの証言



財務部施設課
山本聖一郎課長

国立大学の新しいキャンパス整備のスタイルを打ち出したといえます

率直に言って、これまでは建物を建てるのに精一杯で、緑にまで手が回っていないのが現状でした。それが今、農工大の福岡先生と共に緑のカルテづくりを進め、10年、20年単位で管理計画を検討しているのです。OB・OGの参加は、資金面では大いにメリットがあります。キャンパス整備は、私自身はそのプロセスこそが大切だと考えています。ですから、OB・OG、学生、教職員を巻き込んだ形の整備は、素晴らしいことだと思います。しかも、計画のキッカケが、施設課主導でも学長のトップダウンで

もないのが一橋大学らしいですね。

①OB・OGなど外部の目から見て荒れている(クオリティ) ②法人化による整備コストダウンの要請(コスト) ③受験生を意識したうつくしいキャンパス(少子化対策)、の3つがピタリとあったのが、このプロジェクトだったといえます。

文部科学省でも、「つくる施設課から、使うことを考える施設課の時代だ」という認識が高まっています。この新しい発想のキャンパス整備を、新しい発想の文教施設づくりのひな型にしていきたいと思っています。(談)

OBからの証言



一橋植樹会副会長
田中政彦氏

長期的視点で整備を進める『国立キャンパス100年の森』

2003年の植樹会総会で、『国立キャンパス100年の森プロジェクト』を立ち上げることが決まりました。学生との交流会などを開催するなど、1年がかりで動き出したのです。今では、「自分たちでキャンパスを守る」という意識が高まってきました。整備活動は福岡先生のカルテを基に、大学の方針に従って進めていきます。植樹会はあくまで組織としてサ

ポートしているのです。5年、10年、20年の長いスパンで考えて、継承者を増やしていきます。緑地整備が清掃など環境美化につながると嬉しいですね。

個人的には、キャンパスを題材に、自然との関わり、生態系、地球環境などの教養講座が行えるといいと考えています。(談)



如水会理事・事務局長
関 統造氏

キャンパスをキレイにする充実感は如水会会員の求心力にもつながります

学生生活を充実したものにするのは、建物やハイテク装備ではありません。自然環境も重要な要素なのです。それだけに、積極的にキャンパス緑地計画に協力していきたいと思います。また、この緑地計画は、如水会のメンバーにも求心力をもたらしてくれます。

キャンパス整備作業をしながら、福岡先生に生態

系の話などを聞くのは楽しくて勉強になります。作業で汗を流した後に、学生や先生方と発泡酒で乾杯するのは爽快です。また、自分たちでキレイにしたところを確認できますし、自分たちの手でキャンパスをキレイにしているという達成感もいいものです。如水会のメンバーにもどんどん参加してもらいたいと思っています。(談)



教職員、OB・OG、学生が
一体となって取り組む

**国立キャンパス
緑地基本計画**

学生の証言



法学部3年
中野晶子

野鳥のくるキャンパスの魅力を 多くの人に知ってもらいたい

『美しいキャンパス』、それが一橋大学入学の決め手の一つでした。私はもともと野鳥観察が趣味で、このキャンパスは、かつて野鳥観察をしたことのある奥日光の森によく似ていました。何よりも驚いたのは、東京とは思えないほど、鳥の種類が豊富だったことです。実は大学で野鳥観察をするために、いつも携帯用の双眼鏡を持ち歩いているのです。

大学では少なくとも4年間を過ごします。それだけに、勉学の環境と趣味の環境が両立するほうがいいに決まっています。授業の空き時間には、双眼鏡で野鳥観察をし、時には鳥のさえずりに、授業を放り出したくなることもあります。

雑誌『一橋』に「一橋大学の野鳥」という原稿を書いた縁で、植樹会に紹介されました。緑地にかかるOB・OGの熱意には圧倒される思いです。野鳥観察が趣味の私にとっても、今回のキャンパス緑地計画は画期的な試みに思われます。キャンパスの森の遷移を野鳥の棲息に適した状態にとどめておくことができるからです。もちろん、森としてみても大きな木が多く貴重なものだと思います。一つだけ残念なのは、まだこの緑地計画が学生にあまり認知されていないこと。もっと多くの学生が参加できるように、活動を広報する必要がありそうですね。(談)





The center of the academy

＜特殊文庫＞という知的財産をもつことの意味

一橋大学附属図書館には、一般図書とは別に、独自の分類コードをもち、専用の書架に収められた＜特殊文庫＞と呼ばれる一群のコレクションが収蔵されています。コレクションの内容も受け入れの経緯もさまざまですが、学外にまでその名を知られた主要なコレクションだけでも約60文庫。冊数にすると、本学図書館全体の蔵書冊数174万部のうち2割近くを占めています。こうした文庫をもっていることが、本学図書館の大きな特色の一つであり、ひいては本学全体の評価を高める要因の一つにもなっています。本号では、こうした文庫の概要を、その収蔵の経緯なども含めて紹介することになります。

メンガー文庫

世界中の研究者を国立に誘う特殊文庫

2004年12月18・19日、本学佐野書院において「カール・メンガーと自由主義の歴史的諸相」と題する国際シンポジウムが開かれました。

カール・メンガー（1840—1921）氏は、オーストリア学派の始祖として知られる経済理論学者で、いわゆるミクロ

経済学を現在の体系にまとめあげたのは、かれとその門下生たちだといわれています。そのメンガー氏についての国際シンポジウムが、ウィーンやクラクフといったかれのホームグラウンドからは遠く離れた東京において、それも本学において開かれたのは、かれの遺した約1万5000冊の蔵書が、本学図書館に収蔵（現在は社会科学古典資料センターに移管）されているという背景があつてのことです。

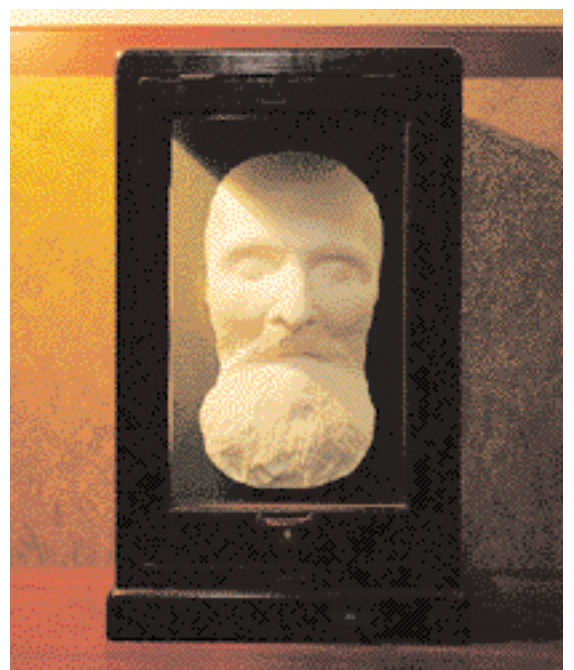
メンガー文庫は、経済学にとどまらず、法律学、社会学、統計学、歴史、哲学、神学、人種学、旅行記などの古典的名著を網羅した＜世界の学界の至宝＞と評される大コレクションの一つです。そのメンガー文庫が、かれが教壇に立ったことがあるわけでも、門下生がいるわけでもない本学になぜ収められているのか。話は第一

次世界大戦直後の1921年にまでさかのぼります。

当時、ベルリンに留学していた大塚金之助氏ら本学の若い研究者6名が、メンガー氏の死去を伝える新聞を見て、当時の図書館長・三浦新七氏にその遺蔵書の購入を提言。多くの強力な購入希望者を向こうにまわしてメンガー夫人と折衝を重ね、文庫の仕分けや日本への輸送手配などにも



2004年12月18・19日「カール・メンガーと自由主義の歴史的諸相」と題した国際シンポジウムが開催された



一橋大学社会科学古典資料センターに収蔵されるカール・メンガーのデスマスク



一橋大学社会科学古典資料センター内に収蔵されるメンガー文庫。書籍の保存状態には細心の注意が払われている

奔走。この世界的なライブラリーが本学に帰することになったのです。もちろん、その購入代金は通常の図書館予算で賄える額ではありませんでしたから、購入資金の調達には、三浦氏をはじめとする本学当局者の奔走があったことも書き落とすことはできません。

40箱を越える大きな木箱に詰められて日本に到着したメンガー文庫は、関東大震災の猛火からも、第二次世界大戦の爆撃からも、関係者の献身的な働きによって守りぬかれ、さらには詳細な目録も整備されたことで、今日に至るまで、多くの国際的研究者を本学に誘う呼び水ともなっているのです。

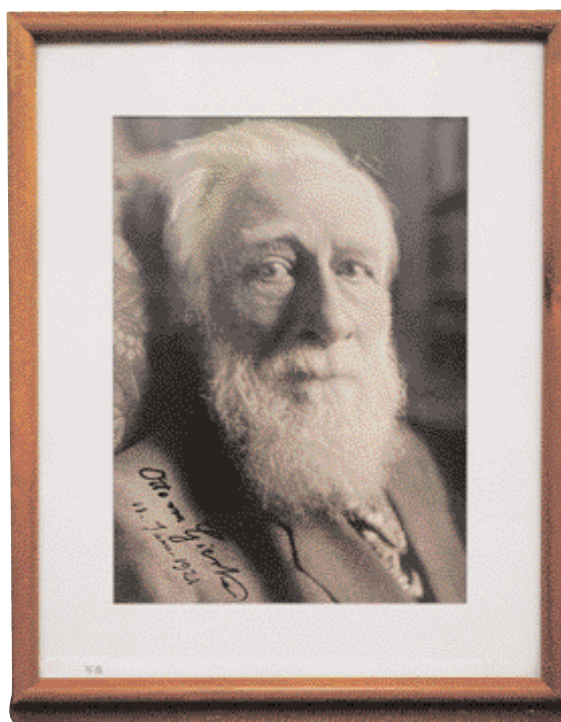
ギールケ文庫

図書館は大学のシンボル、文庫は図書館のシンボル

メンガー文庫を購入する前年、本学図書館は、これも世界に誇りうる大コレクションの一つであるくギールケ文庫>を購入しています。

オットー・ギールケ（1841—1921）氏は、『仲間的団体法論』などの著作や、社会主義的個人主義者との論戦を通して現代労働法学の成立に一つの拠点を与えた、ゲルマン法系の大御所として知られるドイツの法学者ですが、かれが37年間にわたって蒐集した1万2000冊におよぶライブラリーもまた、古典的な法律書のほとんどを網羅するもので、ドイツから日本にもたらされた三大法律文庫の一つとして知られています。東京帝国大学に引き取られた他の2文庫が関東大震災によって灰塵に帰したということを考えあわせると、その価値は比類なく高いといっていいいでしょう。

このギールケ文庫も、メンガー文庫と同様、ドイツ留学中の孫田秀春氏や図書館長の三浦新七氏、学長の佐野善作氏をはじめとする本学関係者の奔走によって本学にもたらされたものですが、この時期、こうした世界的なライブラ



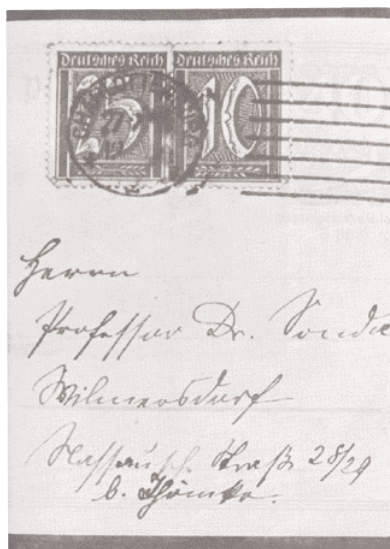
オットー・ギールケの生前写真。
一橋大学社会科学古典資料センター所蔵

リーが相次いで本学図書館に収蔵されたのは、本学がかねてから念願としてきた大学昇格を果たした直後だったという背景もあってのことです。

本学は1920年に東京商科大学として大学昇格を果たしましたが、これは東京帝国大学への吸収合併案や、予科と専門部の分割廃止案など、20世紀初頭に文部省から相次いで打ち出されたさまざまなリストラ案に反旗をひるがえして勝ち取ったものでした。それだけに、大学昇格を果たしたといっても、当時の大学関係者には、いつまた整理統合のやり玉にあげられるかもしれないという危機感があり、その危機感が、大学図書館の拡充にも反映していたことができます。この頃から、大学図書館は、本学の存在意義を示すシンボルの一つと考えられるようになったのです。

それを端的に物語っているのが、1917年に竣工した鉄筋

4階建ての御大典記念図書館の建築資金も、それを上まわるギールケ、メンガー両文庫の購入資金も、そのほとんどが卒業生の寄付金によってまかなわれたという事実です。



ギールケ文庫購入にあたり
ギールケ婦人より
左右田教授に宛てた手紙

村瀬文庫・左右田文庫

文庫に託されたメッセージ

＜村瀬文庫＞もまた、大学図書館の蔵書を充実させたいという当時の本学関係者の熱い思いが込められている文庫の一つです。この文庫は、わが国における保険学の父として知られる本学の元教授、村瀬春雄氏の海上保険の古典資料を中心とするコレクションをベースにしていますが、そのコレクションそのものは、本学に寄贈されてほどなく、関東大震災によってすべてが灰塵に帰しています。被災を免れたのは、文庫の目録だけでした。現在の村瀬文庫は、この文庫目録にもとづいて、ヨーロッパの各地に留学していた氏の門下生たちが、焼失した文庫を収集しなおして再建したものです。そして、これを資金面で支えたのは、やはり卒業生たちの寄付金でした。

東京高商時代の本学の卒業生で、大正デモクラシーの理論的支柱として知られる経済哲学者、左右田喜一郎氏から寄贈された＜左右田文庫＞も、関東大震災によってすべてが焼失したのち、氏が亡くなるまでの3年ほどの間に氏みずからの手で再建されたものです。収集期間は3年ほどですが、哲学関係の洋書を中心とする約8000冊のこのコレクションには、ナポレオン1世が所蔵した、ナポレオン家の

紋章入りルソー全集を含め、古典とされる哲学書のほとんどすべてが網羅されています。また、哲学書のほか、美しい図版の入った美術史関連の書籍や相対性原理に関する書



左右田喜一郎博士

籍も1000冊近く含まれていて、左右田哲学の奥行きをのびせる文庫となっています。

本学図書館に収蔵されている文庫には、それぞれにその文庫でしか閲覧することのできない多くの貴重書が含まれていますが、文庫の価値は、文庫に含まれているそれら1冊1冊の価値にとどまりません。それらの書籍群を一つの



ナポレオンの蔵書。一橋大学社会科学古典資料センター所蔵

文庫として保存することによって、文庫としての独自の価値をも生みだしているのです。失われたコレクションの再建に立ち向かわせたのも、そうした独自の価値の再建をめざしてのことであつたと思われます。

たとえば、文庫は、その旧蔵者がどんな本を読んでいたか、あるいは読んでいなかったかを後世に伝えるという側面をもっています。言い換えれば、文庫はその旧蔵者の著作や発言を読み解くためのヒントを後世に伝え、かつその研究を引き継ぐ者たちへのメッセージともなっているのです。本学図書館が、著名なコレクションを一括して購入したり寄贈されたりした場合、可能なかぎり一般図書への混配を避け、葉が挿まれた書物は葉を挿んだまま、手稿やスクラップなどが含まれていればそれらも含めて専用の書架に別置きするようにしているのは、文庫のもつそうした独自の価値を考えてのことです。

三浦文庫・シュムペーター文庫

一橋大学ならではの特殊文庫

メンガー、ギールケの2大文庫の購入に大きな役割を果たした当時の図書館長で、のちに本学の学長も務めた三浦新七氏は、諸民族の国民性に基づく比較文明史の研究家として知られていますが、氏のコレクションは、生前から本学図書館への寄贈を考えてつくりあげられたという特異な性格をもっています。このため、氏の死後に寄贈された<三浦文庫>は、一研究者のプライベート・ライブラリーという枠を越えて、文化史関連の文献をきわめて系統的に揃えたコレクションになっています。また、この三浦文庫とは別に、氏の旧蔵書をベースとして、明治文化にかかわる研究資料の継続的蒐集を目的とする<明治文庫>が設置されたのも、氏の意向に沿ってのことです。

先に挙げた村瀬文庫や左右田文庫、それにこの三浦文庫のように、本学関係者の遺蔵書を基礎とする特殊文庫は、ほかにも、英国における経済学や経済史の関連文献を中心とする<上田（貞次郎）文庫>、1848年のヨーロッパ革命に関する膨大な一次資料を収めた<良知（力）文庫>、数理経済学や理論経済学の関連資料を集めた<中山（伊知郎）

文庫>、英文学書を中心とする<石原（宗助）文庫>、幸田露伴の弟で、本学では日本経済史の講義を担当した幸田成友氏の蒐集になる武鑑類の和装本を中心とする<幸田文



三浦新七博士



中山伊知郎教授（右から二番目）とシュンペーター博士。
来校の際に兼松講堂の前で撮影

なったのは、氏の愛弟子であった中山伊知郎氏と都留重人氏がともに本学に在籍していたという背景があつてのことです。

また、本学図書館は本学創立100年記念募金によって、東京大学名誉教授土屋喬雄氏の日本経済史と経営史に関連する旧蔵書を購入し、これを＜土屋文庫＞として収蔵していますが、これは氏の学問形成が、本学の草創期を代表する経済学者

庫＞など、枚挙に暇がないほどです。

＜シュンペーター文庫＞は、ケインズと並ぶ近代経済学の巨匠、シュンペーター（1883—1950）氏がハーバード大学時代に収集した経済関係の雑誌や論文の抜刷りを中心とするコレクションですが、これが本学に寄贈されることに

の一人である福田徳三氏の指導に負うところが大きいという背景もあつてのことです。その意味では、これも本学ならではの特殊文庫の一つに数えていいでしょう。ちなみに本学図書館には、福田徳三氏が遺した膨大な手稿や講演記録などが未整理のまま保管されています。

フランクリン文庫・外池文庫

それを預けるにふさわしい場所であること

特殊文庫は、研究者がその研究テーマに沿って蒐集したコレクションだけにとどまりません。

たとえば＜フランクリン文庫＞は、古典文献のリブリントを業としたバート・フランクリン氏のコレクションを、三井物産をはじめとする三井グループ22社が3億円を拠出して購入し、本学図書館に寄贈されたものですが、このコレクションにはメディチ家の帳簿など多くの貴重な史料が含まれています。また、本学出身の外池五郎三郎氏から寄贈された＜外池文庫＞は、英国の協同組合運動とロバート・オーウェンに関する世界的なコレクションの一つですが、もともとは英国の古書籍商イートン氏の収集になるものです。

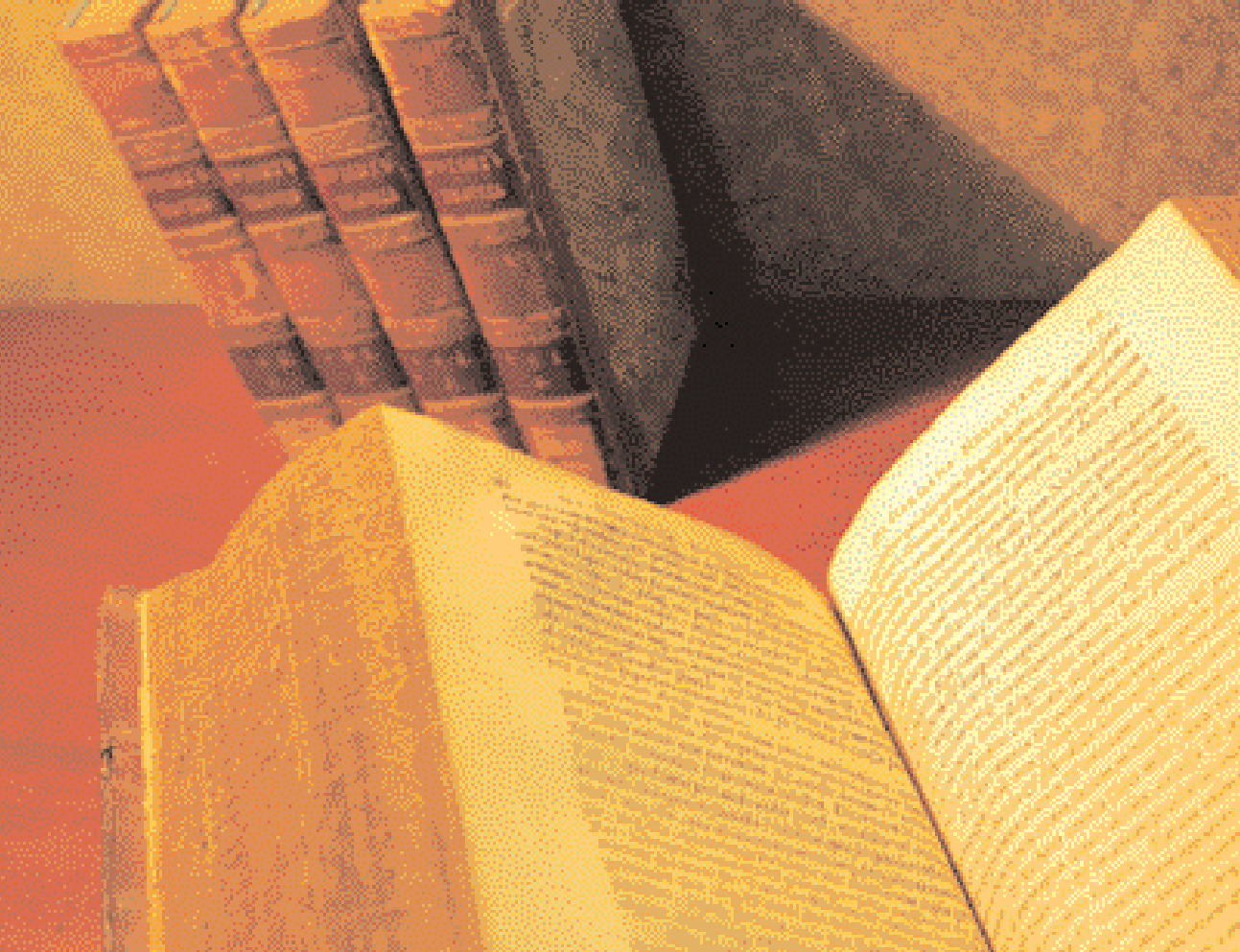
＜札差関係文庫＞は、江戸時代の社会経済史などの研究に欠くことのできない貴重な史料とされていますが、本学図書館に収蔵されている35巻38冊の完全揃は、旧札差和泉屋源兵衛家などに伝存されたものです。幕末から昭和初期にかけての地方における重要な小作関係史料として知られる＜岡田家文庫＞は、本学の佐々木潤之介教授がこれを研

究調査の対象にしたことに伴って本学図書館に寄託され、帰属することになったものです。

＜旧陸軍経理学校旧蔵図書＞は、終戦による散逸を防ぐため陸軍経理学校長から寄贈されたコレクションです。また、わが国を代表する海運会社、日本郵船からは、日本郵船とその関連会社の明治18年から昭和61年までの総勘定元帳や金銭出納帳など＜会計帳簿類＞の原本1357冊が寄贈されています。

こうした多様なコレクションが、ほかでもない本学図書館に収蔵されるに至ったのは、もちろん、卒業生をはじめとする本学関係者の働きかけがあつたからですが、同時に、本学および本学図書館が、学外からも、こうしたコレクションを預けるにふさわしい場所として認められているということも重要な理由だったのではないのでしょうか。

その意味では、コレクションをたんに保存するだけでなく、それをより豊かな研究成果に結びつけることもまた、本学および本学図書館の責務だといつていいでしょう。



文庫目録の作成・利用と保存

特殊文庫は未来への遺産

受け入れたコレクションは、それを特殊文庫として専用の書架に収めるだけでは、ほとんどなんの価値ももちません。そのコレクションにはどんな図書や資料が、どんな体系で収められているのかを見渡すことのできる目録を備えていることが、そのコレクションを文庫として利用するうえでの必要最低限の条件になります。

とはいえ、文庫目録をつくることは、けっして容易なことではありません。コレクションの多くは、言語だけをとっても何か国語にもわたっていて、書かれていることもまた幅広い領域にまたがっています。その1冊1冊にどんなことが書かれていて、全体としてはどんな体系をもっているかを読み解くことができなければ、目録づくりは一步も進まないからです。目録づくりは、ほとんどの場合、文庫の旧蔵者から直接間接に教えを受けた研究者たちの手で行われていますが、それでも、たとえば先に挙げた土屋文庫の目録は、コレクションを受け入れてから完成するまでに30年近くを要しています。

こうして利用の便をはかる一方、その文庫に含まれる貴

重な図書や資料の劣化を防ぎ、良好な状態で後世に引き継ぐということもまた、コレクションを受け入れ、保管する以上は、引き受けなければならない重要な仕事の一つです。なかにはステープラーや粘着テープで止められた文書もあります。日に日に色褪せていくインクで書かれた資料も少なくありません。

このため本学では、劣化しやすい貴重な古典資料を集中管理し、より高度な研究に資するため、附属図書館とは分離した貴重書図書館として、一橋大学社会科学古典資料センターを設置していますが、同時にマイクロフィルム化やデジタルアーカイブ化などによって、保存と利用を両立させることにも力を注いでいます。

それほどまでに莫大な手間と費用をかけるだけの価値があるのか、その文庫の閲覧者は年間何人いるのか、と問われることもあります。たとえ今日閲覧者が皆無だとしても、本学図書館の特殊文庫は、いわば未来への遺産です。それをきちんと未来に引き継ぐことは、本学図書館に課せられた使命だといっていいでしょう。

北京事務所開設



平成16年度21世紀COEプロジェクト／法学研究科・社会学研究科合同プロジェクト



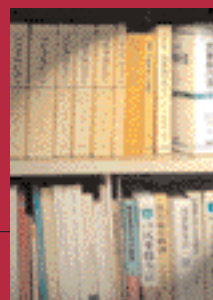
平成16年度特色ある大学教育支援プログラム



平成16年度法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム／法学研究科法科大学院



平成16年度法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム（共同研究）／法学研究科法科大学院



平成16年度法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム／国際企業戦略研究科（ICS）





北京事務所開設

一橋大学北京事務所の開設が アジアに及ぼす影響





商学研究科教授
清水啓典

単なる開設式典でなく、日中両国の産業界、学術界の提携を目指したフォーラムスタイルを行ったところに、一橋大学の意気込みが良く現れている。

日本企業研究はアジア？ 北京事務所開設の目的

では、なぜ北京事務所か。

「一橋大学は中期計画で、世界最高水準の大学を目指すことを打ち出しています。アジアは世界の成長センターですし、一橋大学のアジア関連データや研究の蓄積は世界でもトップクラスです。その特長を活かさない手はない。アジアならまず中国です。日本の多くの企業が中国に進出。経済的にはアジアは一国といってもいいでしょう。日本企業の研究はアジアでの活動の研究だという視点も重要になってきます。なお、交流協定を結んだ中国企業連合会は、中国企業約55万社の人材とデータを持っています。アンケート調査も容易にできますし、一橋大学が若手企業幹部の研修を引き受ける等の活動が進めば、人脈は一気に広がります」

清水啓典理事・副学長(当時)はこう解説する。続けて、

日中産業経済討論会をもって 北京事務所開設式典とする

2004年10月29日(金)、一橋大学北京事務所開設を祝って、「日中産業経済討論会」が開催された。主催は一橋大学と中国企業連合会・中国企業家協会、後援は如水会で、事務所に隣接する国際飯店国際庁が会場である。

討論会は、『日中の競争と協調』(速水優日銀前総裁)、『WTO加盟後の中国経済の発展』(博鰲(ボ・アオ)中国商務部前副部長・中国WTO交渉総責任者)、『アジア経済の現状と展望』(黒田東彦一橋大学教授・元財務省財務官)の3つの基調講演からスタート。続いてパネルディスカッション、開設記念レセプションが行われた。



「中国には元一橋大学留学生が985名もいます。帰国してからは中央政府や産業界、学界の中核として活躍しています。これは貴重な財産です。留学生はいわば大学のプロダクトですから、その素晴らしさを見てもらうことは、国際的な知名度アップにつながるでしょう。また、留学生の力を集める仕組みづくりの重要性という意味では、如水会の海外支部の活性化とオーバーラップしています」と語ってくれた。

一橋大学主導の日中連携に 産業界からも熱い期待

なお、一橋大学特別顧問でもある奥田碩日本経団連会長の挨拶にも、こんな一節がある。

「一橋大学北京事務所、そして中国企業連合界との協力を通じて、グローバル化時代に対応した新しい日中関係を築いていただけるものと期待してやみません。日中関係の現状を鑑みますと、知の創造拠点である大学が中心となって、これら中国産業界のメンバーと密接に連携し、ひいては日本の産業界との橋渡し役を果たすべきだと痛感している次第です。大学だからこそ人づくり・パートナー関係づくりに大きく寄与できるものと確信しています」

北京事務所開設により、一橋大学が日中企業間の架け橋になることに、産業界からも熱い期待が寄せられているのである。

教育・研究支援、交流活動、 情報発信……すでに稼働中

北京事務所の事業領域や活動内容を整理すると――。

【教育支援】

- ①学生のアジア地域における学習機会の充実
- ②優秀な留学生の確保（現地選考、合格者には各種の優遇措置）

【研究支援】

- ①セミナー、シンポジウム、コンファレンスの開催
- ②教員の研究調査活動の支援（データ収集、アンケート調査の実施）
- ③共同研究推進支援（世界最高水準のアジア研究拠点を形成）
- ④研究業績の英語・中国語による公開・公刊

【交流活動】

- ①如水会員、中国在住元留学生の組織強化・活動拠点
- ②産官学の諸機関、諸組織との連携活動
- ③一橋大学の豊富な人的・知的資産を活用した現地進出日本企業へのコンサルティング、情報提供
- ④現地企業のニーズの把握、日本企業との提携紹介

【情報発信】

- ①ホームページの作成（日本語、中国語、英語）
- ②大学の広報誌、論文集の発刊（日本語、中国語、英語）
- ③中国人向けの相談窓口・現地説明会実施

EUIJとも関連が…… 広がる研究の視点

「アジアに目を向けることは、EUIJ（EUインスティテュート・イン・ジャパン）とも関連が生まれることでもあります。アジアの未来は？ もっと緊密になるには？ EUと比べると？……次のアジアの発展のためにEUに学び、アジア政策に反映させるのです。アジアのインテグレーションには、大学がアイデアを出し、それを担う人材を育成しなければなりません。やるのは我々でしょう。アジア各国の中核の地位にOBである元留学生がいるという強みがありますから」（清水啓典副学長 平成16年11月30日現在）

北京事務所の開設により、一橋大学は日本の諸大学をリードする国際戦略展開に向けて、大きな一歩を踏み出したといえる。（談）



非ヨーロッパ圏ならではのグローバルな研究展開により、
ヨーロッパ研究の世界的拠点を一橋大学に構築する



プロジェクト名

ヨーロッパの革新的研究拠点——衝突と和解



法学研究科教授 大芝 亮



法学研究科教授

大芝 亮

「衝突と和解」をアメリカからではなく なぜヨーロッパから見るのか

グローバルな視点からヨーロッパを見るために、最初の5年間のテーマとして「衝突と和解」を選びました。「21世紀の戦争」とか、「衝突と和解」というと、その主役としてアメリカを思い浮かべる人が多いかもしれません。しかし、私たちは、「ヨーロッパの革新的研究拠点」形成のための最初の5年間のテーマとして「衝突と和解」を取り上げます。

なぜ、アメリカではなくヨーロッパに焦点をあてて「衝突と和解」に注目するのでしょうか。それは一つには、ヨーロッパが歴史的に内外で数多くの衝突を繰り返してきたことがあります。また、冷戦後、そして21世紀の現代では、宗教や文明の相違を理由として掲げる紛争が増大し、テロ組織など非国家的な存在が強力な暴力手段を行使するようになっており、ヨーロッパ中世の状況とも類似しているからです。加えて、不戦共同体をめざして始まったヨーロッパ統合がめざましい発展をとげていることも重要な理由です。

要するに21世紀の「衝突と和解」を考えるためには、中世から現代に至るヨーロッパの経験・反省・知恵に学ぶことは非常に重要なことだと考えるからです。

一橋大学にはこのプログラムを展開するのにふさわしい、次のような環境が整備されています。

- ①中世ヨーロッパ研究をリードしてきた伝統に加え、近代・現代ヨーロッパ研究に関する第一人者や気鋭の研究者が多く存在します。
- ②社会科学古典資料センターなど、ヨーロッパ研究の古典資料も充実しています。
- ③アジアで最初のEUIJ（EUインスティテュート・イン・ジャパン）の幹事校として、EU本部・駐日代表部・コンソーシアム加盟校などのネットワークを活かし、内外の現代

EU研究の中核として機能できます。

④国連大学・ユネスコ（MOSTプロジェクト）や三菱総合研究所、日本国際問題研究所などと連携協定を結ぶなど、社会的連携が確立しています。

⑤ストーリーミングビデオ配信システムにより、外国の研究者との意見交換を日常的に行える体制が整備されています。

こうして、法学、国際政治学、社会学、経済学、地域研究、文化人類学等が中心となって、ヨーロッパ研究の革新的拠点として、新たな学術的進展をめざすことになったのです。

ヨーロッパ研究の4つの領域と 「衝突と和解」に関する4つの課題

このプロジェクトの特徴は次のように整理できます。

- ①ヨーロッパの個別国家や現代EU研究ではなく、グローバルな視点からのヨーロッパ研究であること。
- ②非ヨーロッパ圏でのヨーロッパとの相克にも注目すること。
- ③人類的課題である「衝突と和解」をヨーロッパ中世にまで遡り、歴史的視野から検討すること。
- ④基礎研究における伝統的・抽象的な概念が実はきわめて現代的・政策的な意味を持っていることに注目すること。

研究を進めるにあたっては、ヨーロッパ研究として4つの領域研究グループを設けるとともに、「衝突と和解」については領域を横断する4つの研究課題を設定しています。そして、この両者をマトリクス的に組み合わせて研究を行います。

マトリクスの縦軸となる4つの領域研究グループとは、「近代ヨーロッパ・システム」、「外部としてのヨーロッパ」、「ヨーロッパへの挑戦」、そして「ヨーロッパの実験」です。

例えば、「ヨーロッパへの挑戦」グループでは、アメリカ合衆国とイスラム圏をヨーロッパの創り出した近代主権国家システムへの挑戦者として位置づけて考えます。第二次世界大戦後、ヨーロッパに取って代わり、パワーを誇るようになったアメリカ合衆国は覇権的秩序を構築し、ある意味で分権的な近代ヨーロッパ・システムに挑戦します。

他方、イスラムによる挑戦については、ヨーロッパ外部におけるイスラム諸国との共生と、ヨーロッパ内部におけるイスラム系住民との共生という2つの問題から検討します。

横軸となる「衝突と和解」に関しては、毎年開催のワークショップにおいて、「正戦はあるか」「テロと私戦」「合意と寛容」「和解と記憶」をテーマとして順次、取り上げていきます。「正戦」「私戦」などは基礎法研究におけるキーワード



ですが、極めて現代的な意味合いも持っており、これを社会学、文化人類学、憲法、経済学、国際政治学などの視点から再検討します。まさに学際的研究といえます。

ユーロ・グローバリズムとはなにか？

現代のEUの動きは単なるリージョナリズムの動きでしょうか。ヨーロッパ近代主権国家システムに対して、アメリカおよびイスラムが挑戦するなかで、ヨーロッパはいかなる新たな秩序を構想しているのでしょうか。

現代EUの動きは、ヨーロッパが自ら形成した近代主権国家システムに代わる新しいグローバルな秩序形成をめざすものとして理解できると。そして、この秩序構想の思想がユーロ・グローバリズムであると考えます。アメリカやイスラムから「ヨーロッパへの挑戦」を受けることにより、ヨーロッパはヨーロッパ近代の価値観である人権・民主主義、市場主義、そしてキリスト教をユーロ・グローバリズムとして再定義していきます。

私はユーロ・グローバリズムを次のような思想として定義します。第1に人権・民主主義の実現主体としての個人の役割・責任を重視する、第2に、市場経済のグローバル化を不可避としながらも、経済活動に対する倫理的制御を重視する、第3に、キリスト教世界と非キリスト教世界の共生を重視する。このようなユーロ・グローバリズムは、ヨーロッパがひとりで築いたものではなく、むしろ異文化との衝突と交流のなかで形成されてきたものです。

ユーロ・グローバリズムという視点から考察することもこのプロジェクトの重要な特徴の一つです。

一橋大学のアセットを活用して 研究から若手研究者育成までを行う

研究拠点として、一橋大学にヨーロッパ研究センターを設置し、これを基盤としてEUIJや諸国内研究機関との緊密な研究ネットワークづくりを行います。また、EU駐日代表部等の協力を得て、ヨーロッパの諸大学の研究機関との連携を進めます。さらに、国連大学やユネスコとも連携を進めて、グローバルな研究ネットワークを構築します。

研究成果は欧文・和文により単行本、論文、ペーパー等の形で内外に随時公表していきます。研究の中間報告や最終報告を行うために2005年には国内で、そして2007年にはヨーロ

ッパで国際シンポジウムを開催する準備もすすめています。ビデオ・ストリーミング配信装置による情報発信や「衝突と和解」に関する古典的資料のデータベース化にも取り組みます。

このプロジェクトの特徴の一つに、若手研究者支援プログラムがあります。ヨーロッパおよびEUに関する若手研究者の育成に力を入れて、フィールド・ワークや外国の学会での研究報告などを積極的に奨励しています。

革新的なヨーロッパ研究について 7つの成果が期待される

このプロジェクトを通じて期待される研究・教育の主な成果は、次の7点です。

- ①グローバルな視点のヨーロッパ研究により、欧州諸国における研究とは異なる問題設定および解釈を行う。そのうえで、欧州諸国におけるヨーロッパ研究との統合を図り、一橋大学にヨーロッパ研究の「世界的拠点」が構築される。
- ②ヨーロッパの個別国家に特化した地域研究や現状分析に力を注ぐEU研究にとどまらず、総体としてのヨーロッパに注目し、また中世まで遡って現代のEUを考えるヨーロッパ研究が発展する。
- ③本学にヨーロッパ研究のための充実した研究インフラが整備される。
- ④「衝突と和解」について、歴史的視野に基づく学際的研究が進展する。
- ⑤内外の研究者や研究機関、実務家、シンクタンク、EU関連機関、国際機関などとのグローバルネットワークの形成、発展が進む。
- ⑥ワークショップやシンポジウムなどを通じて、実務家等との意見交換を行い、大学の「社会的連携」が強化される。
- ⑦若手研究者育成プログラムにより、「次世代研究者ネットワーク」が構築される。(談)

●マトリックス

研究課題 領域別研究グループ	H16-H20 課題 衝突と和解				
	H16 正戦はあるか	H17 テロと私戦	H18 合意と寛容	H19 和解と記憶	H20 総括
近代ヨーロッパ・システム					
ヨーロッパの実験					
ヨーロッパへの挑戦					
外部としてのヨーロッパ					

“拡散”と“集中”により成果を上げる
三位一体の地域コミュニティ活性化プロジェクト



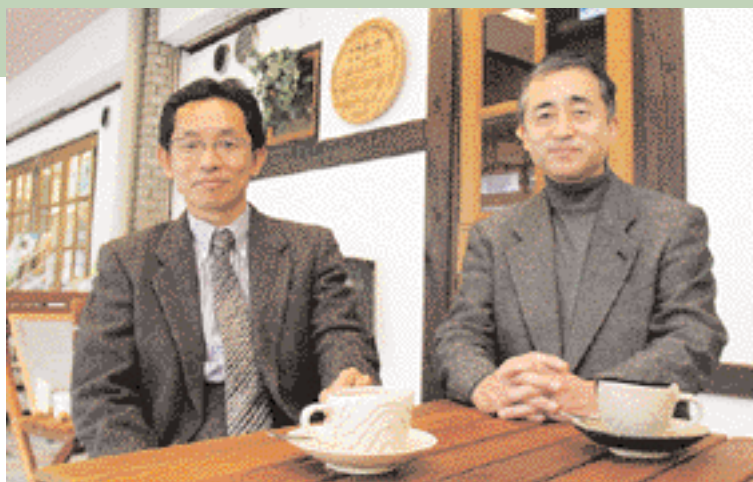
プロジェクト名

人間環境キーステーションとまちづくり授業



社会学研究科教授 林 大樹
留学生センター教授 横田雅弘

留学生センター教授
横田雅弘



社会学研究科教授
林 大樹

学生の新しい学びの機会を求めるニーズ、大学自体の変革および教育変革へのチャレンジ、「創り出す文教地域」を目指す国立市の試み——この三つの思いが合わさって、「まちづくり」というちょっと変わった授業が始まり、「人間環境キーステーション構想」が現実のものとして動き出しました。しかも、平成16年度の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されたのです。推進役である林大樹教授と横田雅弘教授に、このプロジェクトの持つ意味を聞いてみました。

学生・大学・地域の協働による「まちづくり」が始まる

一橋大学は、社会科学の総合大学として、キャプテン・オブ・インダストリーを輩出してきました。この理念と姿勢は、今後も変わらないでしょう。しかしながら、大学の法人化や少子高齢化社会の到来など、教育環境が大きく変化しており、大学変革、教育改革が必要になってきました。例えば、実業界で活躍できる人材の育成には、教室内での知識教育にとどまらず、社会での実践体験がどれほど役に立つかしれません。

一方の学生たちも新しい学びの機会を求めています。学んだことにどんな意味があるかわかるような授業、自分が役立っているという実感が持てるような学習です。それは、学生が現場主体の一部になって、企画・プロセス・結果のすべてに責任を持つ「現場生成型学習」が典型例といえます。

さらに、文教地区の指定を受けている国立市は、「与えられた文教地区」ではなく、「創り出す文教地区」を目指していました。地域にある教育リソースと市民の力を結集して、新しいまちづくりを進めようという構想です。

こうして、学生、大学、地域の密接なコラボレーションによる「まちづくり」がスタートしたのです。

「教育」と「思いやり」がプロジェクトのキーワード

2001年4月には、国立市産業振興課、国立富士見台商店会

連合会、国立市商工会などと協力して「くにたち2001プロジェクト」研究会を立ち上げました。1年間に14回の研究会を開催。10月からは関係教員と学生とで、毎週非公式な授業を開催して、さまざまな準備を行いました。

「準備段階での学生の発言や発表は、地元の人に『そんなものは絵に描いたもちだ』など、とことん叩かれました。大学や学生がどれだけ本腰を入れて責任を持って取り組んでいるのか、という瀬踏みですね。学生たちはそこから這い上がってきたのです」

林大樹教授はこう振り返ります。しかし、現在では後述のカフェのように、ちゃんと店を開いて運営していますし、お祭などのイベントでも学生たちが活躍しています。こうして、信頼関係を築いてきたのです。

この2001年は助走期間で、2002年4月から正式な「まちづくり」授業が開講されました。その特徴は、全学部・全学年の学生が履修可能で、継続履修ができること。学生が主役で責任を持つプロジェクト活動中心に構成されている授業ですから、継続履修には大きな意味があるのです。プロジェクト活動のテーマは、「教育」と「おもいやり」をキーワードにして、コミュニティー・ビジネス、エコロジー、緑化などで、学生は市民や行政、商工業者とのコラボレーションを経験します。

地元商店街に展開している4つの代表的なプロジェクト

実践プロジェクトですから、地域に根付いたプロジェクト拠点を持っています。それは、高齢化が進んでいる富士見台



第一団地内商店街にあります。4つの連続した空き店舗を国立市が借り受け、そこにキーステーションを設けたのです。その運営は、地元商店主、一橋大学教職員、一橋学生、市民、市産業振興課職員などが会員の任意団体「くにたち富士見台人間環境キーステーション（略称＝KF）」があたっています。そのキーステーションを拠点に、10以上のプロジェクトが活動しています。例を挙げると――。

【Pro-K】

2003年には、学生サークル「Pro-K（プロジェクトくにたち）」が誕生。富士見台商店街の1店舗で学生が運営するコミュニティ・カフェ「cafe ここたの」が開店しました。学生たちは、カフェの運営からサービスまでをトータルに担っています。

【エコマネー「クニー」】

国立地域のエコマネー「クニー」の発行を担う事務所もこの商店街にあります。エコマネーとは、「エコノミー（経済）」と「エコロジー（環境）」「コミュニティ（共同体）」が一体となった「エココミュニティ」で流通するお金のことです。2003年11月～2004年2月に、すでに第1次流通実験を終了。現在、第2次実験を行っているところです。

【すなふきん】

変わったところでは、留学生をリソースとする学生サークル「すなふきん」。留学生課の支援を受けて、留学生と地域の学校を結ぶ「連結ビン」の役割を果たしています。「すなふきん」所属の学生、留学生、地域の学校の生徒自身が、それぞれ1回の連続した3授業を開催するなど留学生の母国の文化や社会を学ぶプログラムを展開します。すでに、5校で実施しました。

【まちかど教室100人委員会】

この委員会に登録された多彩な講師は、さまざまな授業やセミナーを開講します。キーステーションの中にある「まちかどホール」で、すでに十数回の教室がパイロット的に開講されています。現在は一橋大学の教員が中心ですが、やがてここに国立地区の多様なリソース・パーソンが結集するようになるかと期待しています。

“拡散”と“集中”により 教育効果を高める

横田雅弘教授は、「重要なのは、“拡散”と“集中”です。授業と任意団体KFを核に相乗効果を生み出すには、多様な組織や多彩な個人の参加という拡散が必要になります。その一方で、学生を授業に戻すという意味での集中も重要です。さらに、富士見台というキーステーションにリソースを集中させることで、人と人の密な接触が生まれ、創造を喚起するきっかけになります。学生たちが現場の一部となって、さまざまな人たちと新しい現場を構築していく真剣勝負の『現場生成型学習』を実践しています」と強調します。この体験を通じて、企画から実行までの各プロセスで何が起きているのかを常に確かめられますし、さまざまな課題に直面します。これを授業で分析し、整理します。これも拡散と集中といえるでしょう。

地域コミュニティ活性化の モデルを開発する

この取り組みの成果は、学生たちの自発性の発揮という面に強く表れています。「まちづくり」授業から、「Pro-K」や「すなふきん」などの学生の自主的なサークルが誕生、常時活動しているのです。これは全国でも珍しいことだと思われます。ほかにも授業の枠を超えた自主的プロジェクトとして、学内自転車共用実験を行う「Re-Cycling班」や知的障害児教育施設との交流を行う「障害者班」なども活動してきました。

このプロジェクトの狙いのひとつは、学生自ら課題を設定し、地域のリソースを活用して課題解決に取り組む能力を育てること。「まちづくり」授業と地域における「人間環境キーステーション」という2つの仕掛けにより、それなりの効果が表れてきたと言えるでしょう。

地域活性化という面では、拠点とする富士見台地域の教育・文化環境の魅力を高め、地域商店街の活性化を促し、思いやりと助け合いの心の交流が行われる新しい地域コミュニティを形成することです。地域コミュニティ活性化モデルを開発。その効果や阻害要因、今後の課題を検証していきます。（談）

「法律家である前に良き人間たれ」
法曹倫理教育の開発拠点を構築する



プロジェクト名

科目横断的法曹倫理教育の開発プロジェクト



法学研究科教授 村岡啓一



法学研究科教授
村岡啓一

一橋伝統の教育理念を 法曹育成においても実現

一橋大学は、これまで数多くの有能な人材を法曹界、実業界に送り出してきました。こうした実績や資源を生かして、法科大学院ではさらに実践力の高い法曹、国際的な視野を持った法曹の養成を目指しています。

これからの法曹は、人権感覚を基礎に置いた倫理観を共有する必要があります。つまり、「法律家である前によき人間たれ」ということです。伝統的に社会の指導者としての倫理観を重視してきた一橋大学の教育理念を、法曹においても実現しようとしているわけです。

法科大学院の狙いは、理論と実務を架橋する法曹教育の実現にあります。それは、単に専門職業人としての知識と技術に習熟した人材を養成するということではありません。それに加えて、法曹にふさわしい責任感や倫理観を兼ね備えた職業人の育成を意味しているのです。しかし、これまで「法曹倫理」は、司法研修所での単独の講義以外には体系的に教育されてはおりませんでした。その意味でも、法曹を目指す有為な人材が、法科大学院で「法曹倫理」を体系的に学ぶ機会が与えられたことの意義には大きなものがあります。

しかし、まだ課題が残ります。それは、具体的な諸問題に適切な論理判断を下すのに必要な応用能力を養うためには、単独の「法曹倫理」科目だけでは不十分だということです。つまり、法科大学院の科目を横断的に貫く法曹倫理教育のあり方自体が課題なのです。ここに、「科目横断的の法曹倫理教育の開発プロジェクト」が、「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に採択された理由があります。

このプロジェクトの目標を大きく分けると、「法曹倫理に

関する独自教材の開発」「法曹倫理に関する教授法の開発」の2つが挙げられます。

時代のニーズに対応した 「法曹倫理」を追求

法学研究科総合政策実務提携センターでは、2002年10月から2003年3月まで、ワシントン大学ロースクールのトーマス・R・アンドリュース教授を客員教授として招聘しています。「法曹倫理の日米比較および司法分野の国際協調に伴う法曹倫理のモデル化」「日本のロースクールにおける法曹倫理教育のあり方」のテーマで「法曹倫理」に関するプロジェクトを立ち上げ、研究会とシンポジウムが開催されました。その際に行われた公開模擬授業では、対話型教育手法としてプロブレム・メソッドが紹介され、TVドラマをビデオ教材化したものが利用されました。これらが大きなヒントになります。

国内におけるこれまでの「法曹倫理」に関する教材については、驚くほど貧弱で、各法科大学院の創意工夫に委ねられているのが現状です。そんな中で、「法曹倫理」に特化したケースブックをつくるに当たっては、実際にあった懲戒事例の中から適切な事例を抽出して一般化することが考えられます。ただ、最近話題になっている企業内や政府職員として働くインハウスローヤーの倫理といった、新しい形態の弁護士倫理や複合的な領域における倫理問題については、カバーできません。そこで、どうしてもある程度事例が集積している欧米諸国の事例を、素材として収集することが必要になります。さらに、法執行のグローバル化に伴い、「法曹倫理」といっても一国内で完結する問題ではなくなってきました。国際的な指針に従うことが求められていることも十分考慮しなければなりません。

なお、倫理問題について学生に現実感を与えるためには、独自のビデオ教材を制作することも重要になるでしょう。

広く海外から教育素材を集め わが国独自の教育法を開発

法科大学院の法律科目の教授法としては、アメリカのロ



ースクールの教授法を参考にした、少人数による双方向授業が推奨されています。とりわけ、理論と実務との架橋を目的に新設された「法曹倫理」や臨床教育を目的とする「人権クリニック」では、知識の応用が問われるため、講義形式よりこうした教員・学生を交えた相互の意見交換が、問題の究明と理解の深化のために不可欠です。

一方で、法学未修者の法律基礎科目の習得や法律発展科目のように基礎的知識の高度な応用を目的とする科目の場合は、短期間で膨大な量の法情報を吸収しなければならぬため、双方向授業といっても学生との対話を取り入れることが必ずしも有効とはいえません。このように科目間の目的や性格の違いにより、適切な教授法は異なります。そこで、科目横断的に「法曹倫理」の視点を取り込み、各法律科目の枠内で関連する倫理問題を扱う場合の教授法の検討が重要になるのです。

このプロジェクトでは、アメリカをはじめさまざまな法文化の背景のもとに独自の法曹養成を行っているEU諸国、さらにはアジア諸国にまで視野を広げて、各国の法曹養成機関で実際に行われている法曹倫理教育に焦点をあてて、教育素材を含めてその教授法を学ぼうとしています。そのうえで、わが国の実情に合った「法曹倫理」の教授法と、その応用である各科目間を横断的に貫く法曹倫理教育の教授法を開発しようとしているのです。

法曹倫理教育を実践していく上で、教員の教育能力の向上を図ることも重要になります。そこで、各担当教員が、海外の「法曹倫理」や「企業倫理」の研修プログラムに参加したり、海外のロースクールの授業参観や研修を受けて教育メソッドを身につけることも考えています。また、海外から法曹倫理教育に関する専門家を招聘して、学生向けの教育方法を実践してもらい、教員が聴講して学ぶスタイルもあります。

こうした個々の教員の自己研鑽と並んで、最大の課題である法科大学院全体としての科目横断的な法曹倫理教育の方法論の開発を行っていくわけです。例えば、法曹倫理科目担当教員とのジョイント・レクチャーやアメリカの提携ロースクールとの間で行う、相互レクチャーなどが考えられます。

当然、弁護士など実務家による連続セミナーなどの開催も行います。実際の事件を素材に担当した弁護士や専門家に、法律上の問題点、経営上の問題点、法曹倫理・企業倫

理上の問題点などを解説していただくのです。学生にとっては、個別の法分野について学んだ知識を総合しつつ、法曹倫理・企業倫理という視点から自己のあり方を探ることができます。まさに、理論と実務をつなぐ成果が期待できるのです。

なお、学生は新たに開発される教授法の必要不可欠な構成要因として組み込まれることになります。学生は各科目の授業に関連する倫理問題について、現実に近い問題状況のもとで解決を迫られますので、単なる思考にとどまらず体験を通じて法曹に必要な倫理観や感性を会得できるようになると期待されます。

法科大学院の発展と共に 発展すべき法曹倫理教育

現在ではビジネスの世界でも、CRS（企業の社会的責任）という考え方が浸透し、企業倫理やコンプライアンスがコーポレートガバナンスの基本となっています。これからの時代の法律家には、倫理的な諸問題に適切な解決をもたらす判断能力が要求されるのです。

法曹倫理教育は、臨床教育と並んで法科大学院の設立と共に始まった新しい教育分野です。それだけに、このプロジェクトの成果は、他の法科大学院にも波及していくと考えられます。さらに、「法曹倫理」は専門家の職業倫理の一つですから、公認会計士や公務員、国際機関の専門職員を養成する専門職大学院での職業倫理教育への応用も可能になるでしょう。

「法曹倫理」の教育とは、基礎が確立された後も時代と共に方法論が不断に見直されていく発展性を備えていなければならないものです。したがって、このプロジェクトだけで完結するものではありません。むしろ、法曹倫理教育の基礎を確立するための第一歩として位置づけられます。このプロジェクトで収集された資料・文献、教授法に関する海外調査の結果、各種シンポジウムの成果などは、今後の継続発展の礎となるものなのです。

このプロジェクトにより、一橋大学法科大学院は、全国の法科大学院の法曹倫理教育の開発拠点としての求心力を強め、さらに存在感を高めていくことでしょう。（談）

背景に理論のある実務教育の実現により 法科大学院の質的向上を後押しする調査研究



プロジェクト名

実務基礎教育の在り方に関する調査研究

法学研究科教授 山本和彦

※京都大学、東北大学、東京大学、一橋大学、名古屋大学、神戸大学、
中央大学、早稲田大学、関西大学、関西学院大学の共同研究

実務基礎教育に的を絞って 調査研究を行う

京都大学を事務局にして、計10大学24名による教育高度化推進プログラム「実務基礎教育のあり方に関する調査研究」プロジェクトがスタートしました。

かつて法科大学院の立ち上げに当たって、文部科学省は法学の各分野の人材を集めて研究会や検討会を行いました。これらのメンバーの多くは法科大学院協会の「カリキュラム・教育方委員会」の委員になっています。それが母体となって、今回のプロジェクトへと発展したわけです。

では、法科大学院では、どんな教育が必要なのでしょう。正直いってまだ模索状況です。これまでは、大学では法理論を学びますが、実務については司法試験に合格してから司法研修所で初めて学ぶというのが実態でした。現状でも、全国68の法科大学院のカリキュラムや教育メソッドはまちまちです。

例えば、一橋大学法科大学院では、夏に弁護士事務所や裁判所、企業の法務部などで実務研修するエクスターンシップを実施しました。総括してみると全体的にはうまくいったといえます。ただし、「和解」や「相談」といった場面にまで踏み込んで経験できたかという点、まだ不十分のようです。ほかにも、大学内に法律相談所を設けるリーガルクリニックを授業の一環として実施している大学院もあります。これまで実務教育を担ってきた司法研修所の教育メソッドを法科大学院で応用できないか、といった検討も必要になります。

一橋の実務教育は、全国的にみてもレベルが高いといえます。さらに、現在単独で取り組んでいる「科目横断的法曹倫理教育の開発プロジェクト」は、このプロジェクトの調査研究にも大いに参考になるでしょう。

各法科大学院はカリキュラムや教育メソッドの多様性を競うことも重要ですが、裁判官や弁護士という資格に通じる教育ですから共通している部分も必要です。緊密な情報交換を行うことにより、レベルの高い教育法に全体の水準が近づいていくようにしながら、社会全体に受け入れられるシステムづくりを行うことが重要なのです。

法科大学院の特徴は、早い段階で実務教育を行うことに

法学研究科教授
山本和彦



あります。理論と実務を有機的に連携させて、いい実務家を育成しようとしているのです。したがって、背景に理論がある実務教育を行う必要があります。

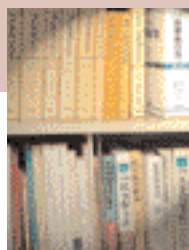
そこで、このプロジェクトでは、法科大学院の将来を左右するものでありながら、設立以前にはほとんどなされていなかった実務教育に絞って調査研究を行うことになりました。

理論と実務を架橋する 実務教育を模索

このプロジェクトでは、まず法科大学院で行われている実務基礎教育の実態を調査することからスタートします。民事実務、刑事実務、公法系実務、臨床系実務の各分野で、現在実際に実施されている教育内容を調査し、ただちに対応すべき諸課題を検討します。例えば、法律基本科目との関係の明確化、事実認定教育の方法、臨床系教育を巡る問題点などが考えられます。さらに司法修習制度との関係やカリキュラム全体との関係、必修科目の拡大の可否などを踏まえた中・長期的課題に取り組むわけです。

こうした調査・研究を効果的に行うために、各法科大学院を超えたインターカレッジの調査研究グループを組織します。実務基礎教育の現状を正確に把握するため、調査対象をプロジェクト参加大学以外にも広げるのはもちろんです。また、法科大学院に対する学生の意識や要望を把握するために、学生へのアンケートも実施する予定です。

こうして、「理論と実務の架橋を図り、プロセスとしての法曹養成の中核を担う」という、法科大学院の理念を実現するために有効な実務基礎教育のあり方を明らかにしていこうとしているのです。



理論実務架橋教育と 臨床系実務教育の2グループ

このプロジェクトは、「理論実務架橋教育調査研究グループ」(グループリーダー：神戸大学・磯村保教授)と「臨床系実務教育調査研究グループ」(同：早稲田大学・田口守一教授)の2つのグループに分かれて研究会や調査を実施します。もちろん、適宜合同研究会を開催して情報の共有や意見交換を図ります。ちなみに私は、前者のグループに所属しています。

次に、今後3年間のおおよそのアクションプランを紹介します。

平成16年度

プロジェクトメンバーに法律実務家やメンバー外法科大学院教員などのゲストを交えた研究会を開催。早急に対応すべき諸問題を洗い出します。そのうえで、抽出された課題に関連する国内外の資料や文献を収集し、法科大学院教職員や学生を対象としたアンケート調査を実施するわけです。

これらの成果を踏まえて、シンポジウムを開催します。こうした機会をつくって、法科大学院の実務教育に携わる教育関係者や実務教育に関心を持つ人々と広く意見交換を行っていかうというものです。

同時に、欧米のロースクールや法学部などの法曹養成機関における法理論教育と法律実務との関係について、現地調査や関係者との意見交換を行います。なお、私も2005年の2月か3月にドイツ、フランスの現状を視察しようと考えています。

こうして、実務基礎科目と法律基本科目との関係の明確化、事実認定教育の方法、臨床系教育を巡る各種の問題について、見通しが得られることになるでしょう。このことは、多くの法科大学院の実務基礎教育の充実をもたらすこととなります。

平成17年度

前年度の成果を踏まえて、さらに踏み込んだ調査研究を行います。プロジェクトメンバーおよびゲストによる研究

会は、早急に対応すべき問題ばかりでなく、中・長期的な課題にまで及びます。欧米の法曹養成機関の現地調査や関係者との意見交換の内容も、それに伴ってより高度になっていくでしょう。

なお、法科大学院教職員や学生に対するアンケートは、前年度の調査を踏まえて、より詳細で具体的な調査項目を設けて実施します。国内外の資料や文献の収集も引き続き行い、その充実を図ります。

プロジェクトも2年目になると、各種課題に一定の方向性を示すと共に、中・長期的課題についても一応の方向性を示すことになるでしょう。これらの成果は、シンポジウムの開催やホームページでの内容公開により、幅広く伝えていきます。なお、中間報告書の作成と公表も行います。

平成18年度

プロジェクトの最終年度です。研究会の開催やアンケートの実施、欧米の法曹養成機関の現地調査などは引き続き行います。

これまでの活動を踏まえて、このプロジェクトの検討課題全般に関してのシンポジウムを開催。関係者との意見交換を行います。

プロジェクトの成果は、報告書にまとめて公表するほか、ホームページなどでも広く内容を公開します。

このプロジェクトにより、実務基礎教育に関する課題解決に一定の解決法を提示し、それが多くの法科大学院での実務基礎教育の拡充につながることを期待しています。

司法試験合格者数をみると、かつては500名で、現在1500名。それがやがて3000名規模になります。現在は制度変革の過渡期ですから、あらゆる面で試行錯誤の最中です。合格者の質の低下を来さないためには、何よりも全国の法科大学院での教育の水準を上げていかなければなりません。そこで学ぶ学生の知的成熟度を上げていくのです。

制度が変わってしまうわけですから、短期的にはさまざまな問題が生じてくると思われます。しかし、中・長期的にみれば必ずいい制度になっていくでしょう。そのためにも、このプロジェクトを成功させなければならないのです。(談)

ICS発、世界高水準の 日本企業ケースを発信する



プロジェクト名

日本発ビジネス・ケースの作成と配信

プロジェクトリーダー

国際企業戦略研究科長 竹内弘高



国際企業戦略研究科長
竹内弘高

一橋大学国際企業戦略研究科（以下ICS）ではいま、この画期的なプロジェクトが力強く動き始めています。文部科学省から「専門職大学院形成支援プログラム」として認定されたこのプロジェクトは、日本企業のケースを1年に10社、2年で計20社作成し、ケースのクリアリング・ハウス（登録センター）に登録。ハーバードやスタンフォード、ロンドンなど世界のビジネス・スクールで教材として活用してもらうことを目的としています。

ICS発、世界高水準のケースを クリアリング・ハウスに登録する

世界中のビジネス・スクールに発信機能をもつクリアリング・ハウスには、アメリカのハーバード・ビジネス・スクールとカナダのウェスタン・オンタリオ大学のアイビー・ビジネス・スクールの二つがあります。両校は相互協定を結んでいるため、どちらかに登録すれば両方のリストに載るという便利な仕組みになっているのです。国内のビジネススクールでの活用も視野に入れており、要請があれば将来ケースを日本語に翻訳することも可能です。

ここで重要なことは、ICSの作成するケースは、内容・スタイルともに世界のトップレベルをめざすということです。ケースを世界のビジネス・スクールで採用してもらうためには、質の高さが厳しく問われます。

また、ケースそのものの質の高さに加えて、そのケースに付随する「ティーチング・ノート」も同様に質の高いものでなければなりません。優れた教育効果をあげるためには、これは当然のこと。ICSでは、ケース作成にかけるのと同じくらいの時間をティーチング・ノートというインストラクター向けの高度な指導マニュアルにかけていきます。

企業へのインタビューや執筆は教員が担当しますが、I

CSではさらにケース作成に豊富な経験と実績をもつ専門のエディターを起用、より質の高いコンテンツづくりをめざしています。こうした、ケースに関わるすべてに最高の質を追求することで、ICSの国際競争力をさらに高めていきたいと考えているのです。なお、作成にあたっては博士課程に在籍する学生にも参加してもらい、彼らに対する実践教育の一環としていきます。

新鮮な日本企業のケースを発信 新たな企業評価の視点を与える

ICSのこのプロジェクトには、大きくわけて2つの狙いがあります。その第一は、カリキュラムをさらに充実させること。ビジネス・スクールが専門職大学院としてなおも発展するためには、カリキュラムのさらなる充実が必要不可欠であるためです。ビジネス・スクールがケースを教材として使用している大きな理由の一つは、ケースという実践を数多く学ぶことにより、そこから理論が導きだせるからです。ハーバード・ビジネス・スクールの学生は、2年間で800のケースを学びます。ICSでは1年間で250のケースを学びます。これだけ多くの、しかも正解がないケースというものを、議論しながら学ぶことによって、相手の立場を理解し、相手を説得する方法も学び、主体的な学

習が身につくということです。

ICSは開講以来、ハーバード・ビジネス・スクールのケース・スタディを有効利用し、実務的・実践的な教育プログラムを展開してきました。しかし、近年、日本や日本企業に関するケースは、著しく減少しています。「失われた10年」という言葉があるように、日本に漂う閉塞感や日本企業の元気のなさが指摘されていますが、実は胸を張って世界にケースを発信できる、優れた企業はいくつも存在しているのです。新しいビジネス・モデルを立ち上げた「アスクル」、緻密なマネジメント・システムをつくり上げた「セブン-イレブン・ジャパン」、ノン・バンクとして保険や不動産分野までのクロス・セルに成功した「オリックス」、自転車部品業界のインテルと呼ばれる「シマノ」などは、その好例といえます。

ケース作成を通じて 「知の集積」を創出する

もう一つの、さらに大きな狙いは、ケースを世界に発信しつづけることにより、ICSに「知の集積」を創出していくことです。実存する企業や実際のビジネス・モデルに焦点を充てて作成するケースは、いつまでも教材にふさわしい鮮度を保っているわけではありません。ケースの「賞味期限」は平均3年ですから、ケース作成までのスピードと次々と新しいケースを加え、シリーズ化していく持続的な取り組みが必要です。スピードに関していえば、1年に10本という速いペースを実現できる背景には、ICSが2001年に創設した「ポーター賞」の存在があります。戦略研究の世界第一人者、マイケル・ポーター教授の名を冠したこの賞は、ユニークな戦略を実現した企業や事業部に贈られるもの。受賞企業・事業部は別掲の通りですが、その顔ぶれをみても、ケースとして作成するにふさわしいことがおわかりいただけると思います。つまり、ICSがこれらの企業の戦略に精通していることが、ケースの作成速度を速めることを可能にしているのです。

作成スピードが速まれば、当然、蓄積されていくケースの本数を加速度的に増やすことが可能になります。ICS

は、日本に関するケースがある程度の量に達した時点で、日本のケース専門のケース・クリアリング・ハウスをICS内に設立したいと考えています。日本企業のケースを継続的に作成し、世界のビジネス・スクールに配信していくとともに、世界中で書かれている日本に関するケースを一カ所に集積させていきます。知が集まるところに、人が集まります。その人の集まりが、さらなる知の集積を生み出していくのです。(談)



●ポーター賞・受賞企業／事業部

〔2001年〕

松井証券、
マブチモーター、
キャノン・レンズ事業部、
HOYAビジョンケア事業部

〔2002年〕

アスクル、
武田薬品、
オリックス法人営業部

〔2003年〕

セブン-イレブン・ジャパン、
駿河銀行、
トレンドマイクロ、
シマノ・バイシクルコンポーネンツ事業部



研究室訪問

日本企業を解剖するメスとなる インセンティブ理論

ビジネスの世界では、何が人を行動に駆り立てるのでしょうか。アメの期待とムチの恐れが行動を誘うというのが、「インセンティブ理論」の基本的な考え方です。

伝統的な経済学では、アダム・スミスの「神の見えざる手」により、完全競争市場では社会的に望ましい状況が出現する

例えば、人がどんな時に頑張れるかを解明する——
経済学的アプローチなら可能です



と仮定していました。しかし現実には、複雑な取引形態や非合理的な意思決定など、必ずしも理想的な完全競争市場とはいえません。つまり、自由放任主義が社会的に望ましい状況を導き出す保証はありません。では、どうしたらいいのでしょうか。そこで、企業や人を適切な行動に誘うインセンティブが重要になってくるのです。

かつては、「日本人は伝統的な仕事観、勤勉を尊ぶ文化のゆえ、インセンティブの問題は重要ではない」と主張する研究者も珍しくはありませんでした。しかし今日では、日本における企業組織や取引上の特徴の多くは、「インセンティブを設計するという観点から整合的に理解できる」という考え方が主流になってきたのです。

例えば、企業内の給与体系を考察してみると——。多くの日本企業は、長期的な視点に立った「積み上げ型」の給与・昇進体系を取っています。つまり、ある年度に突出した実績を収めても、それが次年度の昇進・昇格といった処遇には反映されません。しかし、会社にとどまる限り、長期間にわたってその従業員の処遇に影響を与えるのです。

インセンティブ設計の観点では、年俸制や賞与のような「一時的報酬型」で業績をダイレクトに反映させる仕組みの方が、効果的にみえるかもしれません。確かに効果的ではありますが、その一方で従業員を大きなリスクに直面させてしまうという側面もあります。業績の変化によって所得の変動リスクが生じるのです。それも、同じ仕事をしていながら、自分では制御不能な要因で業績が悪化し所得が減ることもあります。その結果、制度の公平感が失われてしまいます。また、「一時的報酬型」を導入しようにも、従業員一人ひとりの貢献度をフェアに評価できなければ、その導入は難しくなります。

一方、「積み上げ型」では、会社が従業員のリスクを負担する役を担います。ある年度の従業員の優れた業績を、次年度以降の長期にわたる給与のベースアップという形で分散的に反映させれば、従業員のリスクは軽減され、平均給与水準を

下げることもつながります。

しかも、長期雇用、内部昇進といった典型的な日本企業の人材マネジメントの特性は、積み上げ型報酬体系の効果を高めています。

こんな単純な原理でも、日本企業を解剖するメスになるのです。

私が経済学的アプローチにこだわる理由

大学から大学院、ビジネス・スクールと私は、商学畑を歩んできました。その私が経済学的アプローチで企業や組織を解剖しようとしているのにはわけがあります。

かつては経営学と経済学とでは、研究対象が明らかに異なっていました。ミクロ経済学における企業はブラックボックスだという指摘さえあったほどです。ところが現在では、経済学の基本原理に基づいて、企業組織や企業経営にまつわるさまざまな課題が分析されるようになってきました。経営学と経済学を区別するものは、分析方法・アプローチのし方だけだと私は思っています。

経済学は人間の意思決定のための理論という側面があります。その意思決定を分析するためのアプローチが「合理的意思決定の理論」。このアプローチ法は、さまざまな問題に適用できるという特徴があります。

組織を構成する個人が合理的意思決定のアプローチに従うという仮定は、組織レベルでの費用便益の理解を偏りなく行うことにつながり、分析が明快になるのです。必ずしも個人がつねに合理的意思決定をするわけではありません。しかし、経営学的アプローチのように個人レベルでの分析を柔軟にしてみると、研究者の価値観が入り込み、かえって組織の分析をあいまいにしてしまうのです。

私が経済学的分析にこだわるのは、こうした組織レベルでのアプローチの切り口の鋭さを重視するからです。(談)

商学研究科教授

伊藤秀史

Hideshi Itoh

1959年金沢市生まれ。

1984年一橋大学大学院商学研究科修了。

1988年スタンフォード大学ビジネス・スクール博士課程修了。

京都大学経済学部助教授、

大阪大学社会経済研究所助教授を経て現職。

2003年日本経済学会・中原賞受賞。





研究室訪問

われわれは、現地に入って 手と足を動かしてナンボという、 現場ありきの研究者です

エジプトと中国の地域研究を クロスオーバーさせる

エジプトの首都カイロでは、市の中心部を取り囲むように、地方から流れ込んできた貧しい人々がスラム街を形成しています。そういう人々がどこから来て、どうやって仕事を探し、どんな職業に就いているのか。エジプトの国家統計局ともタイアップして、世帯別に聞き取り調査をし、集めたデータを分析するという研究プロジェクトをすすめています。日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究の一つで、代表者は私と同じ地域経済研究専攻の加藤博先生。私は分担者という立場での参加です。

地域経済専攻というと、よく誤解されるのですが、本学の経済学研究科でいう「地域」は、国内の地域ではなく、外国の地域、それも発展途上国や旧社会主義国など広い意味での移行経済諸国を指していて、谷口晋吉先生はインド、加藤博先生はエジプト、私は中国というように、研究者がそれぞれに専門とする地域をもっています。

中国を専門にしている私がなぜエジプトでの研究プロジェクトに参加しているかといえば、両国に共通する何かが見えてくるかもしれない、違いが見えてくるかもしれない、それを比較してみようという狙いがあることです。エジプトも中国もある種の計画経済から市場経済に移行しつつある国で、そういう国における所得格差と貧困の問題をテーマにしているという点では、お互いに似通ったことをしていますから、研究をクロスオーバーさせることで得られることも少なくないのです。

数量データと聞き取り調査を 組み合わせた分析

私が一橋に入ったのは、日中国交が成立してまだ間もない頃のことです。中国が一種のブームになっていた。そんな背景もあって、学生時代には中国の歴史、特に近現代史を勉強していたのですが、1980年代の半ばから、中国における世帯所得と貧



困についての、フォード財団の助成による大規模な国際研究プロジェクトがスタートしていて、そのプロジェクトに参加するようになってからは、もっぱら現代の地域問題を扱うようになっています。

現代の問題を扱うといっても、制度的・歴史的な背景を探るという手続きは欠かせませんから、歴史分析も現状分析も、研究手法にそんなに大きな開きがあるわけではありません。ただ、地域研究では、基礎的な数量データと、それとセットになる定性的な情報をできるだけ自分の手と足で集めて、それをベースにして発言するということに存在意義もあるわけで、私の場合は、中国各地の農民や村長に、ここにこういう数字があるのですが、なにか特別なことでもあったのですかというようなことをインタビューしてまわっています。一つ一つは一見価値のなさそうな情報でも、それをたくさん集めていくと、そこから全体としてのある傾向が読み取れるようになるのです。

その意味では、われわれは現地に入って身体を使ってナンボという、肉体派研究者だといっていいでしょうね（笑）。

人々の迷惑の上に 成り立っている研究

聞き取り調査の対象が貧困な地区に住む貧困な人々に傾くのは、貧困があらゆる経済活動の結果として生じる現象で、貧困



からアプローチするとあらゆる経済問題が浮き彫りになるからですが、率直に言えば、話を聞いて面白いのは、富裕層より貧困層のほうだということもあってのことです。いずれにしろ、よその国の人々の生活を、根掘り葉掘り話を訊いて、米びつまでのぞいて、それを研究素材にしているわけですから、ある意味人の迷惑の上に成り立っている研究なんですね（笑）。威張っていたものではない（笑）。

もちろん、農村部と都市部の所得格差は中国でも大きな政治課題になっていて、われわれの研究を政策提言に結びつけることはそう難しいことではないのですが、地域研究というのは、もともとはアメリカの戦後の世界戦略の中で生臭い政治と結びついて成立した学問領域ですから、私個人としては、そこは逆に禁欲的でありたいと考えています。ひらきなおって言えば、その国では当たり前のことが、よその国から見たらそう当たり前のことではないよということを示す、そのことが間接的に役立つこともある、というくらいのところでいいのかなと。

役立つということであれば、むしろ本学の学生諸君にとってということのほうが大きいのではないのでしょうか。社会に出ると、こういう地域研究を通して身につけた現場感覚のようなものが必要とされる局面がけっこう多いと思うのです。たとえば東南アジア諸国の日系企業で働く労働者がどんな背景をもって働いているかというようなことが感覚的に理解できるかどうかで、仕事の見え方はまるでちがってくるでしょうね。（談）



経済学研究科教授

佐藤 宏

Hiroshi Sato

1957年生まれ。1975年一橋大学経済学部入学。

1989年同大学院社会学研究科博士後期課程（地域社会研究専攻）単位修得・退学。

日本学術振興会特別研究員を経て、1991年一橋大学経済学部専任講師として入職。

主な研究テーマは、

(1) 中国の体制移行・経済発展過程における所得配分と貧困。および

(2) 中国農村におけるフォーマル・インフォーマルな制度形成と経済発展。

中国・欧米の研究者との協力による複数の

共同研究プロジェクトを通じて、定性的データ（聞き取り調査）と

数量データ（世帯・村落調査データ）を組み合わせた

分析に取り組んでいる。また学部講義では

中国現代経済史、アジア地域経済論など、

大学院ではこれを発展させた東アジア経済特論、

ワークショップ・リサーチワークショップ

（アジア地域経済）などを担当している。

一橋の女性たち

各界で、ユニークでエネルギッシュな人材が豊富と評判の一橋の女性たち、その活動分野は多岐にわたっています。

彼女たちは、いかにキャリアを構築し、どのような人生のビジョンを抱いているのか？

HQでは、連載で一橋の女性たちをご紹介します。第5回は、

原爆被爆者の自分史を掲載した『自分史つうしん ヒバクシャ』の発行者である栗原淑江さんにご登場いただきました。

聞き手は、編集委員、社会学研究科の足羽與志子です。

被爆者に教わりながらの歩み 自分が納得できる人生を求めて

原点は、ゼミでの被爆者生活史調査。
被爆者の方々が苦しみながら心の思いを口にしてくれた

足羽 栗原さんは大学生のときから三十数年にわたって原爆被爆者の経験の聞き取り調査と支援活動をつづけてこられました。そのお話を伺う前にまず、栗原さんが入学された1966年当時、女子学生はどのくらいでしたか。いま一橋大学の学生の30%は女性ですが…

栗原 私の学年で7人、一学年上は4人でした。周りは男性ばかりでしたが女性扱いをされた覚えはありません。女子学生といえば津田塾というイメージ（笑）。



足羽 長崎の被爆者の方々とかかわるようになったきっかけは？

栗原 当時一橋の石田忠先生が長崎の被爆者の方々の生活史・精神史の調査を行っておられました。私は石田先生のゼミを志望したのですが、「長崎で原爆被爆者の調査をするゼミで、合宿になるから女性は採らない」というウワサがあったんです。でも、どうしても参加したかったので先生に直談判にいったら、あっさりOK。3年生になるまでに読んでおきなさいと、『原爆の子』や『広島の記録』など原爆に関する本をいくつか紹介していただきました。

足羽 入学前から被爆者の問題に関心をおもちだったのですか。

栗原 特別に強い関心があったわけではありません。私が一橋大学を選んだのは、人間と社会に関する勉強がしたかったからです。中学・高校時代にロマン・ロランやマルタン・デュ・ガールなど第一次・第二次両大戦間の時代を舞台にした小説を読んで、戦争のなかで変質していく人間像に衝撃を受けました。世の中が戦争へと傾斜していくなかで、それまで平和主義者だ、社会主義者だと言っていた人たちまでも、どんどん戦争賛美に変わっていく。そうした人間の変わりようが、非常に恐ろしく思えたんですね。当時の私のなかではまだ明確なาคたちはとっていませんでしたが、戦争とはいったい何なのだろう、人間らしい生き方とはどういうものなのか、自分はどうか生きていったらいいのだろう、といった疑問を強く感じていた。大学で勉強し、自分なりに答を見つけたいと考えていました。石田ゼミを選んだのも、社会という現実の場で人と接することができるゼミだったから。原爆に関しては本当に無知で、先生に紹介していただいた本を読んで、自分が何も知らなかったことにショックを受けました。

足羽 実際に被爆者の方と接し始めたのはいつですか。

栗原淑江（くりはら・よしえ）

1970年、一橋大学社会学部卒。在学中から被爆者問題に関わる。

卒業後、社会調査室の助手を経て、

日本原水爆被害者団体協議会の事務局に事務局員として勤務。

1991年、同協議会を退職。社会保険労務士の仕事のかたわら、

被爆者の自分史を紹介する『自分史つうしん ヒバクシャ』を発行しつづけている。

栗原 具体的には3年生の8月に長崎に行き、生活史調査に参加してからです。その時からずっと被爆者に教わりながら歩んできたというのが実感ですね。このときの調査は国の調査に対する批判から出発しています。

国としての被爆者実態調査が初めて行われたのは原爆投下から20年もたった1965年で、それも原爆被害の全体像を明らかにするようなものではなかったのです。57年に原爆医療法、68年には特別措置法が施行されましたが、その支援措置も、医療面のみの施策だったり所得制限等さまざまな制約があったりして、被爆者が本当に求めてきたものとは食い違っていたように思います。原爆の被害は身体面だけではない。思うように働けないところからくる病気と貧困の悪循環もありますし、社会的な差別もある。被爆者として生きることそのもの、とりわけ精神面の傷が深いんです。「あのとき水がほしいと求める人たちを蹴飛ばして逃げてしまった」「死の恐怖に襲われて子供を見殺しにしてしまった」「こんな自分が生きていて申し訳ない」と、多くの被爆者が苦しみながら心に秘めていた思いを初めて口にしたのは、被爆後何十年もたってから。それほどまでにその体験は、被爆者にとって辛く、重いことなんです。

被爆者のためという意識ではなく
自分にとって納得できる人生を生きるために活動をつづける

足羽 辛い体験を抱え込んでいらっしゃる方に誠実に聞き取り調査を重ねていくことは、調査する側も追体験を常に迫られるような大変なことですね。10年以上も継続して調査に参加された間に、ご自分のなかでなにか変化はありましたか。

栗原 最初は、もう被爆者のお話に耳を傾けるだけで精一杯。正直いって長崎に通う足が重くなることもありました。でも、卒業後、社会調査室の助手として調査をつづけるうちに、この方々の思いや体験を聴いた者としては聴きっぱなしにはできないと思うようになったのです。石田先生の研究は、問題を抱えている人たちが自身がその解決に立ち向かう思想的営為に着目した実証的な研究で、そこが魅力でした。でも、自分は今後どういう立場で被爆者の問題と関わっていくのかを考えたとき、自分が選ぶのは研究者ではないと思った。性格的にも緻密な学者タイプではありませんし（笑）。私が関われる場は、大学以外にあると思うようになったのです。1977年に国連傘下のNGOが主催して“人間の顔をしたシンポジウム”と言われた『被爆問題国際シンポジウム』が開かれたことも、この思いを加速したように思います。先ほどお話しした被爆



原爆により破壊された教会遺跡前で

者たちの秘めた思いが次々に語られたのが、このシンポジウムに先駆けて行われた1万人規模の全国調査でした。原爆の引き起こした地獄が人間の心にどれだけ深い傷を残すのか、この調査を通じて改めて教えられました。

足羽 1980年に大学をやめて、被団協（日本原水爆被害者団体協議会）の事務局に入られたのは、なぜですか？

栗原 そうですね。被爆者と一緒に活動したいという気持ちが強くありました。被団協に約10年勤めているあいだに、被爆者が何を願って運動をしているのか、それに対して日本政府はどのような対策で応えてきたのか、あるいは応えてこなかったのか、といったことを目の当たりにしてきました。被爆者が一番願っているのは、「自分たちが味わった苦しみを二度と誰にも味わわせたくない」ということ。この基本要求すら、すんなり通らない。国が始めた戦争で国民に犠牲が生じたとしても受忍すべきだという考えが政策の根底にあり、政府は原爆の犠牲者に対してすら被害を補償しようとしませんのです。

足羽 1982年の国連軍縮会議にむけてニューヨークで世界中から反戦・反核運動者があつまって開いた100万人集会に広島・長崎の被爆者

の方々が初めて集団で参加し、それが世界に反核を訴え、国内問題を世界の問題へと転換させる一つのきっかけとなったと聞いていますが、栗原さんは



足羽與志子（あしわ・よしこ）
社会学研究科教授





そこにおられましたか？

栗原 ええ。私も事務局として被爆者の方々とニューヨークにいました。被爆者の「誰にもこのような思いをさせたくない」という思いを世界につなぐ自信にもなりました。

足羽 私が研究するアジアの紛争地域の人々からは、ヒロシマ・ナガサキの経験についてよく聞かれます。

栗原 被爆者の問題が人間に共通する問題として理解されるのはむしろ海外の方かもしれません。

足羽 こうした仕事が大変だとは思っても、実際に携わっていくことは経済的にも精神的にも代価が少なくないと思いますし、政治的な色眼鏡でみられることもあるはず。こうしたなかで栗原さんがずっとつづけてこられた原動力は何でしょう。

栗原 被爆者のためにやっているという意識はありません。自分一人のできることは限られているけれど、自分自身に納得できる生き方をしたいと思いながら取組んでくる過程で、多くのすばらしい人たちに会えることができました。それが私を支えてきた、というのが正直な気持ちですね。



動をつづけていこうと計画なさった？

栗原 社会保険労務士の資格を取ったのは辞めてからです。辞めた時点では、具体的な計画は何もなかった。「いいね女は、家族を養わなくていいから」と言われたこともあります。私、かなりアバウトなんです（笑）。

足羽 ご自分の見極め具合が鮮やかですね。私がいまの学生を見ていて気がかりなのは、社会に出るときにあまりに戦略的で、最初から定年後までの人生設計があるのではないかと。しかも「成功のコンセプト」は最初から決まっていて、価値観の幅があまりに狭い気がします。失敗から学ぶ覚悟と情熱に支えられた粘り強さと、自分一人でも立つという潔さがなかなか感じられないのが残念です。

栗原 目標をもつことは大事ですが、いろんな価値観があるということはキチンとわかってほしいですね。上昇志向をもつこと自体は悪いことではありませんが、そこにこだわるあまり人を蹴落としてもというのは戦争へと走る思想と共通するものがあるように思えます。そこにかねて捕られないようにしてほしいですね。

足羽 栗原さんの生き方のなかで私が感動するのは、相手と自分の両方に正面から誠実に向き合い、個人としての活動を継続していらっしゃる事です。広島平和記念公園に新しくできた原爆被害者祈念館は個人史の集積を正確に残すことが平和祈念になるという、コンセプトの大変優れたものと私は評価しているのですが、そこで栗原さんのお仕事が大変役に立っていると聞きました。栗原さんが発行していらっしゃる被爆者の自分史を掲載した『自分史つうしん ヒバクシャ』は、いま何年目ですか。

栗原 1993年の2月が創刊ですから、10年を超えました。被爆から58年たって、亡くなられる方が多くなってきましたし、いずれはみなさん亡くなってしまう。少し焦りを感じています。戦争とは何だったのか、被爆者たちは何を苦しみ、どう生きてきたのか、生の証言を残し、次の世代に引き渡していくことが大切です、いましかできないと思っています。核兵器を否定し、国の戦争責任を問いつける彼らの声こそ、次代への何よりの遺産です。『自分史つうしん ヒバクシャ』には、応援して下さる方がたくさんいる。読者の半分は一般の方で、寄せられるメッセージを読むと背中を押され、継続へのエネルギーが湧いてきます。

自分にできる、やりたい仕事をマイペースで「生の証言」を次世代に手渡す

足羽 被爆者調査に関わった大学時代につづいて、内側から支援した被団協時代と、組織のなかで直接被爆者に接してこられたのに、1991年に事務局を辞め、個人として活動を始められたのはなぜ？

栗原 被爆者の団体は、抱えるテーマは大きいにお金も力もない（笑）。事務局の仕事も限りなく、昼も夜もないような日々を過ごしてきました。40歳を過ぎて、これからの自分に何ができるのだろうと考えたとき、もっとマイペースで被爆者が生きた軌跡を残す仕事をしていきたい、と思うようになりました。

足羽 その後、社会保険労務士としての仕事のかたわら個人として活

対談を終えて

戦後60年は原爆投下からの60年。被爆者の方々の人生の重さを、また国家や組織の重さを、全身で受け止めてともに歩んでこられた栗原さんは、穏

やかで凜とした佇まいの方でした。長崎の魅力から政治や人の繋がりかたなど縦横に熱く静かに彼女が語った2時間余りの対談内容を紙面に書ききれないのが残念です。人の生き方の記録が普遍的メッセージとなる、聞くこと、そして聞いた者の責

任としてその地道な作業を続ける彼女に、一橋の女性に誇りを感じた瞬間です。取材のために栗原さんと石田ゼミの1年先輩の濱谷教授のお二人に長崎平和記念公園と街を案内していただき、ほんとうにありがとうございました。（足羽與志子）

個性は主張する

One and Only One

第6話

探検家／医師／武蔵野美術大学教授

関野吉晴氏



Yoshiharu
Sekino

安定・堅実という呪縛から 自らを解き放つための大学進学

ぼくは高校時代まで、父に押さえつけられて育った。何をしろと言われたことはないんですが、何かをしようとする、いつも、余計なことはするなと制止された。食べていってだけでも大変な時代を生きってきた父にとって、無難に、細く長く生きることが最良の生き方だったのでしょ。

その父が、高校を卒業する直前に他界した。父の死とは無関係でしたが、ぼくはかねてから大学に進学したら、勘当されても自分がしたいことをしようと、心に決めていた。ふつうは、定年になったら好きなことをと考えるんですが、ぼくは逆で、若いうちに好きなことをして、世の中の役に立つのは年を取ってからでいいという考えだったので。でも結局役立たずで終わりそうです。

大学で、何をするか。以前から興味をもっていたのが、秘境への探検旅行です。アマゾン川を源流から河口までゴムボートで下るなんてことができれば面白いだろうなと。そこで、大学に探検部を創った。当時、海外渡航はすでに自由化されていたんですが、外貨の持ち出し規制などは残っていて、大義名分のない自由旅行はむずかかった。その関門をくぐり抜けるための通行手形が、大学探検部という看板だったんです。

「多様な価値観を持った人間となれ！」 一橋大学焔場ゼミからのメッセージ

南米では1年に1000ドルもあれば楽に暮らせる。とはいえ、当時の1000ドルは貧乏学生には大金でしたし、川下りや山登りのトレーニングもしておきたい。ですから、1～2年次は、アルバイトに精をだしながら、早稲田の探検部の準部員になってカヌーの操り方を覚えたり、社会人の山岳会に入って登山のハウツウを教わったりと、



探検旅行の準備に明け暮れていました。

当時は学園闘争が花盛りで、授業に出なくても、得意の集中力でなんとか単位は取れました。しかしゼミだけは特別な存在でした。前期も後期も通して国際司法の焔場準先生のゼミです。シラバスを見たら、この分野の勉強には少なくとも4～5か国語に堪能でなければならないというようなことが書いてあって、ははーんと閃いた。これはあえて門戸を狭めているのだなと。案の定、受講生は2人きりでした。しかも2人とも、法律を学びたくてゼミに入ったわけじゃない。ぼくはアマゾンに、もう1人はインドに入れ込んでいました。

しかし、先生ご自身も、実学は社会に出てから学ばないと、学生時代にはモノの見方や考え方を身につけるべきだというお考えで、2人がそれぞれに好きなことをやってよしいと。ただ、好きなことは真面目にやれよとおっしゃって、勉強の成果を毎週交互に発表しろと命じられた。私も一緒に勉強するからと。

好きでやることとはいえ、隔週ごとに成果をまとめて発表しなければならいんですから、これは思った以上に大変でした。おかげでずいぶん鍛えられました。ですから今も、まとめた成果はまず先生に報告するというのを、ずうっと続けています。

初めてのアマゾン探検、 競争しないという価値観を持つ人々と出会って

3年次に1年間休学して、アマゾン川の源流から河口まで5900キロを下るという探検旅行に出かけた。隊員は3人。うち2人が一橋で、1人は法政の学生です。

出かけるまでの、アマゾンに対するぼくのイメージは、当時はだれもがそうだったと思いますが、いわゆる＜緑の魔境＞でした。猛獣がいて、ピラニアがいてというような。ところが、行ってみると、蚊が多いという程度のちがいで、日本の山岳地帯とそう変わらない。川下りも、スリリングなのは最初の400キロまで。あとは大河のゆったりとした流れに身をゆだねるしかない。拍子拔

ひたすら自分の喜びを追い求める 旅人でありたい

●
アフリカにうまれた人類が南米最南端にまで辿りついた足跡を、動力機械に頼らず、
みずからの脚力と腕力だけで遊行する全長 5万3000キロの旅＜グレートジャーニー＞で知られる探検家・関野吉晴氏に、
この壮大な旅に踏み出すまでの経緯を、一橋大学とのかかわりを中心にお話いただいた。

けするほど。3か月ほどで川も下りきってしまいました。

ただ、3人が共通して目指していたのは、たんに川を下るということじゃなく、アマゾンの未開地に住む先住民と暮らしを共にすることでした。それも単身で、ということでしたから、川を下り終えた段階で隊を解散して、あとはおのおのが単独で動くことにしました。川下りの道すがら、見かけた村で一宿一飯の恩義にあずかるというようなことをしていましたから、1人でもなんとかなるという手応えはつかめていました。

そこで、源流の近くまで引き返して、ぼくの場合、2つの村でそれぞれ3〜4か月ほど、居候させてもらった。

いざ彼らと一緒に暮らしてみると、最初はあまりに文化や価値観が違いすぎたため、腹立たしいことが多々ありました。なにしろ時間にルーズで、こっちの立てた予定はすべて無に帰す。＜今すぐ＞といっても、彼らにとっては、明日も明後日も、1週間後も1か月後も＜今のつづき＞なんです。イラつきました。

ところが、だんだん、それが心地よくなってくるのですね。そこでは時間がゆったりと流れていて、成果は＜今すぐ＞出さなくてもいいこうにかまわない。人に対する評価もけっして急がない。いいな、これも、と思えてきた。

ぼくらは団塊の世代で、競争を当たり前のこととして育ちました。

One and Only One



でも、彼らは、なるだけ競争を避けるようにして生きている。効率のよさも求めない。だから、あまり進歩もしない。それでも、社会はちゃんと成り立っている。みんなが日々を楽しんで生きてもいる。そこには、日本を含む欧米先進国とはまったく異質な社会、異質な価値観があったのです。そんな彼らの暮らしを脅かすようになっていたのが、1970年頃から始まった南米での油田開発です。アマゾンの奥地にまで基盤の目のように道路網が張りめぐらされ、彼らが日々の糧を得てきた森林を破壊しはじめた。

ほくも近代合理主義社会の申し子ですから、開発は社会の役に立つもの、みんなに幸せをもたらすものと信じていました。しかし、先住民にしてみたら、それはとんでもない破壊行為なんですね。みんなに不幸を招く蛮行でしかないのです。

強烈なカルチャーショックの後には、 とてつもない虚脱感が待っていた

何をどうしたらいいのか、訳が分からなくなっちゃいましたね。ですから、日本に帰ってからのほくは、役立たずの腑抜け状態でした。何もしないのがいちばんじゃないの、と、寮に引きこもって、半年ほどは寝そべっていました。ところが、面白いもので、持ち帰った雑誌類に目を通していううちに、また南米への興味がフツフツとよみがえってきたのです。アマゾン川は南米大陸のいわばハイウェイです。人も物も情報も、川を通して流通している。逆にいえば、アマゾン川的全流域を下ったといっても、南米全体を見たことにはならない。高速道路で日本中を走りまわっても日本全体を見たことにはならないのと同じです。やっぱり、商人も宣教師も足を踏み入れたことのないような奥地にまで踏み込まなきゃ意味ないよなあ。

そこで、一緒に出かけた2人にもう一度行こうと声をかけて、帰国1年後には、ふたたび南米旅行に繰り出した。南米通いは、25年間に32回、滞在期間は通算すると10年を超えます。2度目の旅行でマチゲンガという家族に出会って、それ以降の南米通いは、その家族とのつきあいを中心としたものです。日本に帰ってしばらくすると、また猛烈に彼らに逢いたくなって、という繰り返し。まるで恋の虜です。

アマゾンの友人ために 自分ができること？ 医学の道へ進む

1975年、休学期間を含めると7年間在籍した法学部を卒業しました。卒業しても社会に出る気はさらさらありませんでしたから、社会学部に編入学して。社会心理学と社会人類

学の勉強をし、翌76年に横浜市大の医学部を受験、入学しました。ほくは、こうと思えばかなり集中できるほうで、受験勉強は得意なんです。南米旅行をつづけるには、写真家になる、ジャーナリストになる、研究者になるという選択肢もあったんですが、ほくは彼らを取材や研究の対象にしたくなかった。あくまでも旅人として、できれば友人として付き合いつづけたかったのです。ただ、彼らと一緒に暮らしていると、ほくは世話をかけるだけで、足手まとい以外の何者でもない。採集の腕も狩猟の腕も子ども以下なんですから。で、せめて医療の腕があれば。それに医者になれば、日本でも食べていくことはできるだろう。それが医学部へ進んだ動機です。

One and Only One



医学部在学中も、春休みと夏休みの各2か月ずつ、つまり1年の3分の1は南米に出かけるという生活をつづけていました。勤務医になってからは、患者さんとの関係もあって、そうそう自由はきかない。勤務期間中は医療に専念し、その後は退職して南米に通いつづけました。

ところが思いとは裏腹に、医師になって南米に出かけても、医師としては、さほど役立ったわけじゃない。頼りにされたわけでもない。ということに気づかされました。もっともほく自身も、よほどの救急時じゃないかぎり、彼らに現代医療を押しつけたくないという気持ちもありました。



どんな看板も背負わない。 ただひたすら自分の喜びを求めて旅をする

企業の看板を背負っての旅じゃない。世の中のためを思っただけの旅でもない。その意味では、いつ旅を止めても、だれにも文句はつけられない。迷惑もかけない。にもかかわらず、なぜ南米通いをつづけたか。彼らに会い、それはただ単純に彼らと一緒に暮らすことが楽しかったからです。なにが楽しいのか。ぼくらの価値観とは異質の価値観に触れることで、いろんなことに気づかされる。それが楽しくて、もう一度、もう一度ということだったと思います。



アラスカ・ユーコン川をカヤックで下る

ぼくらが生きている社会は、産業社会とか情報社会とかいいますが、基本は農耕社会で、いつも楽しみを先送りして生きている。将来の収穫を夢見て、日々のつらい作業に堪えている。小中学生の頃からいい大学、いい会社、いいポスト、いい暮らしを夢見て、今現在の労苦に堪えている。

一方、彼ら採集狩猟民は、つねに今現在を楽しんでいるんです。狩りは、それまでの経験を通して身につけた知識や技術を総動員した、それに加えて今日の祝宴や運不運をもかけた一種のゲームですからね。まさに血沸き肉躍る楽しさを味わうことができる。彼らにとっては今現在を大切にすることが重要で、だから、自然環境も壊さないよ

うにして生きているのです。そういう人たちが、同じ時代に、同じ地球上に生きている。これはとても大きな意味をもつことで、ぼくらに多様なモノの見方や考え方を教えてくれるのです。

つまり、ぼくは学生時代に身につけておけといわれたモノの見方や考え方を、今もなお、ずっと追いついていくということになるのです。

探検家？ 冒険家？ ジャーナリスト？ いいえ、単なる旅人です

南米通いを始めて20年間、南米以外の国や地域に出かけたことは一度もありませんでした。貴重な休暇をつかって、どこに出かけるかといったら、いつも南米への好奇心が最も高かったからです。それに、南米なら通訳もガイドも必要ない。お金もさほどかからない。そのぶん、いろんなことができる。

しかし、そういう南米通いを20年つづけて、ふと気づくと、ぼくの中では南米が当たり前存在になってきていたということです。これはちょっと危険だなと感じて、南米の外から南米を見えることにしました。日本の外に出てみると日本がよく見えてくるというでしょ。それと同じで、南米の人たちがどこから、どんな道を辿って南米にやってきたかを、人類が誕生したアフリカにまで遡って見てみようというわけ。それが＜グレートジャーニー＞です。その頃になると、ぼくの写真や文章を本にしてくれる出版社や新聞社も出てきて、医者としての収入がなくても食べていけるようになっていました。

文章を書くのは苦痛だし、カメラをもっていなければもっとちがったアプローチができるということもありますが、旅は記録に残しておきたい、一人でも多くの人に伝えたいという思いもあって、それが本という形になると、やっぱり嬉しいものなんですよ。

もちろん、ぼくは今も旅が好きで旅をつづけているだけで、写真を撮ったり、本を書いたりするために旅をしているわけじゃない。ですから、講演会などで肩書はどうつけましょうと問われると、いつも、ただの＜旅人＞としていてよって答えているんです。

◆関野吉晴（せきの・よしはる）

1949年東京生まれ。68年一橋大学法学部入学。在学中に探検部を創設、アマゾン川全域を踏査。75年卒。76年横浜市立大学医学部入学。その後も南米の高地を中心に各地を探索。82年同大卒。外科医として武蔵野赤十字病院、多摩川総合病院などに勤務しながら南米通いを重ね、93年から2002年にかけては＜グレートジャーニー＞を敢行。02年4月より武蔵野美術大学教授（文化人類学・人類史）。著書『人類5万キロの旅』（全15巻、小峰書店）、『わがアマゾン、トウちゃん一家と13年』（朝日新聞社）、写真集『グレートジャーニー・人類400万年の旅』（全8巻、毎日新聞社）など。



もっとも明証的な学問と思われている物理学ですら、「不確かさ」という問題を抱える。 人文学者に安堵を与えてくれる一冊

存在自体には行き着けない。
しかし、せつせと分類表を
作るもどかしさ

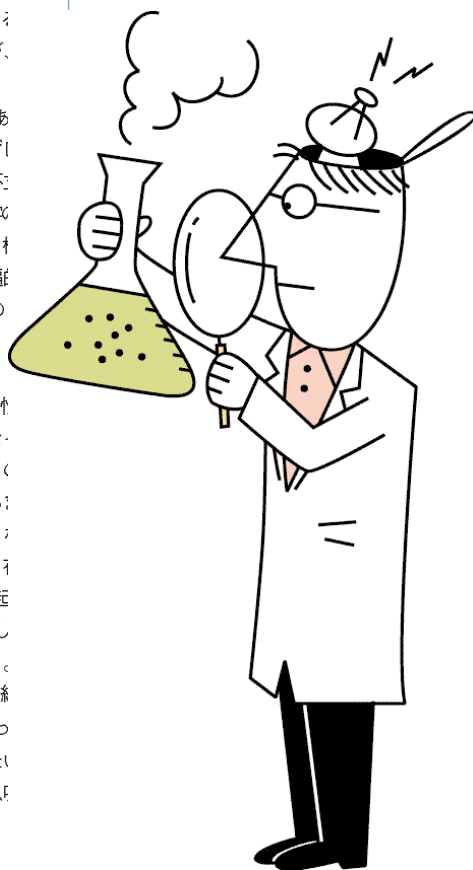
私の専門は日本近代史…ということは、歴史研究であるが、ときおり、ふたつの方向に自己が引き裂かれるようなもどかしさに襲われる。

第1の方向。普段はあまり意識しないが、れわれの「認識」において「～を知る」とについて知る」とは、実は異質な営みである。前者はいわゆる体験的認識であって、必ず言語に依拠する認識ではない。仏教では不字、以心伝心と呼ぶだろう。後者は、主客分離を前提とする理性的認識である。分析、具体化、総合の手順を経て、そのものの普遍「本質」に接近しようとする。西欧起源の学問は、すべて、これを基礎としている。学問である以上、歴史学もこの方法をとる。さて、ここで考えてみると、ものの属性記述するとき、それは必ず他との比較になっている。あるものの属性は他のものの属性と比較で定義され、その「他のものの属性」も、その他との比較によって定義され…と限りなく続く。結果、いくら詳細な定義をしても、存在自体には行き着けない。唯識に言う「依他起」とはこのことか。またカントはこれを指し「認識の彼方の「物自体」と呼んだかと思う。資料を読み、分類し、表を作りという作業を繰り返していると、ある瞬間「こんな分類表を作りたい何になるんだ？」と大声を上げた衝動に駆られる。「私は歴史上の諸主体の息と直接触れたいのに」と。

不規則性の中に
普遍性を求めるもどかしさ

第2の方向。歴史学の対象は過去に属する。研究の基礎となる「史料」は、過去の人間による営みの痕跡であり、私たちはそこに何らかの構造や論理を見いだそうと、これを読み込むわけである。しかし、人間の営みというのは、本来不規則であり、再現性を欠くことが多い。どうしても一回限りの出来事を取り扱うことが多

くなる。歴史学の研究でも、概念化を通じて認識の普遍性を求めるのは当然であるが、それは「言うは易く行うは難し」の見本のようなものだ。史料の海に溺れそうになる毎日が続くうち、何でこんなに不確定な事柄を対象とする分野を



選んでしまったかと、泣き言を言いたくなる。再現可能な観察から明証的な法則が導かれるような分野がうらやましくなる。

科学的思考の実態もまた
不確かさに問題を抱える

以上要するに、時に、概念に基づく認識では行き着けないどこかに憧れたり、逆に、



『科学の方法』中谷宇吉郎／著
岩波新書刊 定価：本体740円＋税
1958年6月17日（初版）発行

概念的認識によって総てがあるべきところを得る、明証的な世界に憧れたりするわけだ。

中谷のこの本を、私は、主として後者の気分になったときに読む。著者は寺田寅彦の高弟で、低温物理学の権威であった。第1章「科学の限界」から始まり、以下「科学の本質」「測定の精度」と続き、最後に「理論」「科学における人間的要素」そして「結び」となる。全12章。どの章をとっても、科学的思考と言ったとき私たちが思い浮かべる姿が、本当はかなり実態からかけ離れていることが述べられている。たとえば、観察結果と法則性。どんな対象に関する実験でも、観察結果には必ずばらつきが生じる。その意味で、実は自然科学の観察も、一回限りのものであって、厳密には再現可能ではないと中谷はいう。なにか「法則それ自体」といったものが自然界に実存していて、それが様々な攪乱要因によって妨害され、誤差を出しながらも、自らを貫き通すというようなものではない。法則とは、無数にある一回限りの現象から、人が自分の理解のために都合がよい部分を抜き取ってきたものだという。自然界の「真の姿」には到達し得ないと言うのだ。

こうした議論に接するたびに、一種の安堵感を覚える。不確かなものを扱うのは人文学の専売特許ではないこと、この世でももっとも明証的な学問のひとつと思われている物理学ですら、私たちの専門領域と同質な問題を抱えているのだということを見いだすからだ。

さあ、それでは第1の方向に気分が揺らいだとき何を讀むか…それはヒミツにしておこう。

「届ける」が結婚、「誓う」が結婚、 意外なシーンでの価値観の対立が興味をそそる

2冊はともに漫画である。イタリア人とハンガリー人を父母に持ち米国で育った夫と日本人の妻との日常生活が描かれている。

作者である妻は漫画家。夫は単身来日し、ジャーナリスト兼大学の非常勤講師として生計をたてているらしい。2人とも自由業といってよいであろう。

漫画「サザエさん」の人気の秘密は、嫁・姑間に確執が起こりえない環境と夫の立身出世にたいする2人の妻の不思議なほどの無関心にあるといわれている。

純日本的な夫婦関係にあってはほとんど虚構ともいえるこのような設定も、本書のカップルについては成り立ちからして当然と受け容れられる。

価値観の相違。それはつまり 国籍の差ではなく、性格の差だった

よく売れているようである。国立市にある2つの書店では平積みされている。夫にユーモアがあり、女子学生によると作者の性格が「カワイイ」らしい。なによりも、「ダーリンは外国人」でも、卵焼きやドリフターズで育った日本人と変わらないと思わせてしまう。整理整頓、食器洗いは妻に不満を抱かせるし、自分の世界に入り込むと妻の話を聞こうともしない、等々。ちなみに、家庭内での会話はほぼ100%日本語なのだそうである。(著者には『英語ができない私をせめないで!』大和書房刊。という著作もある)。もちろん、「ダーリンは外国人」、だからこそ起こる事柄も描かれている。食卓に数品が一度に供されことに文句を言わないとしても、空にした皿を視界の外におこうとするし、焼き魚と大根を別々に食べる。しかし、生い立ちからくる習慣は誰しも直しがたい、とむしろ納得させられる。生来の癖をみせないマスオの方がむしろ不自然である。マニュアルどおりに対応するレストランの店員にも夫は交渉をしかけ、横で妻は小さくなるが、その妻も数金の返還交渉には執拗である。「やっぱり国籍というより個人の性格だなあ」という作者の実感が通底音として流れており、各エピソードに描かれてい

る夫婦関係は普遍性をもっていると思わせる。なるほど、タイトルは「ダーリンはアメリカ人(ハンガリー人か?)」ではない。誰でも読める英語版が近日中に出版されるそうである。

「書いて届ける」が結婚で 「誓い」の要素がない、 日本の婚姻制度

評者は国際私法を専攻しており、国際結婚にかかわる法律問題も取り扱う。国際私法は抵触法とも呼ばれ、私人の法律問題にどの国の法律を適用するかを決定する。やたらに術語の多い学問領域といわれていることもあり、講義内容を学生に親しませ、ひいては学生による授業評価の得点を稼ごうというイジメシイ下心を持ちながら読んだ。そのような目的のためには、夫婦の国籍の相違からくる考え方の抵触を扱ったエピソードが欲しかった。しかし、本書の内容は上記のようなものであったため、ほとんど期待はズレに終わった。ただし、「入籍しました」というエピソードだけは例外で

あった。同棲生活の後、カップルは正式の結婚をしようとする。婚姻の方式に関する各国のルールは、基本的に、誰にたいしてどのように「誓い」をたてるかという点で異なっている。日本の国際私法によると、「日本人と外国人でも日本に居住している場合、日本で出した婚姻届で正式な結婚となる」(『法例』13条2項)。しかし、日本の婚姻届には「誓い」の要素はない。そこで、「紙に書いて届ける」ことが「結婚」と考える妻と「誰かの前で誓うこと」が結婚で「届けることが結婚ではない」と主張する夫が対立する。とはいえ、二人は法律上も結婚する。ちなみに、このエピソードが唯一授業に使える素材であったが、授業ではまったくウケなかった。



『ダーリンは外国人』『ダーリンは外国人2』

小栗佐多里／著 メディアファクトリー刊

①定価：本体880円＋税 2002年12月28日発行

②定価：本体950円＋税 2004年3月30日発行



教職員達の卓球ゲーム

世代、所属、技術力、違いを超越し
ただひたすら
卓球を愛する教職員達がいる

「愛ちゃんはアテネで何位に入るといしょうか?」、「バックハンド攻撃を強化すれば、よい順位になるでしょう」…。このような会話をしているのは愛ちゃんと同じ世代の高校生ではなく、一橋大学の一部の教職員である。愛ちゃんこと福原愛さんは卓球の天才少女として日本中に知られ、ファンも多い。しかし、このような会話をしている教職員達はただの愛ちゃんファンではなく、卓球の大ファン・大愛好家である。

昼休みの時間または休日になると、国立キャンパスのあるぼろい部屋から、時々、笑い声、惜しみ声、スマッシュの音などが聞こえてくる。一橋の卓球愛好家達が練習、ゲームをする楽しい一時の風景である。年齢は違うし、大学での所属も異なるし、卓球の技術も様々である。しかし、皆が共通しているのは、卓球に強い関心を持ち、ゲームを真剣そのものでやり、なるべく勝とうという姿勢である。

文化大革命、大学の復活、日本留学
卓球に恋い焦がれた青春時代

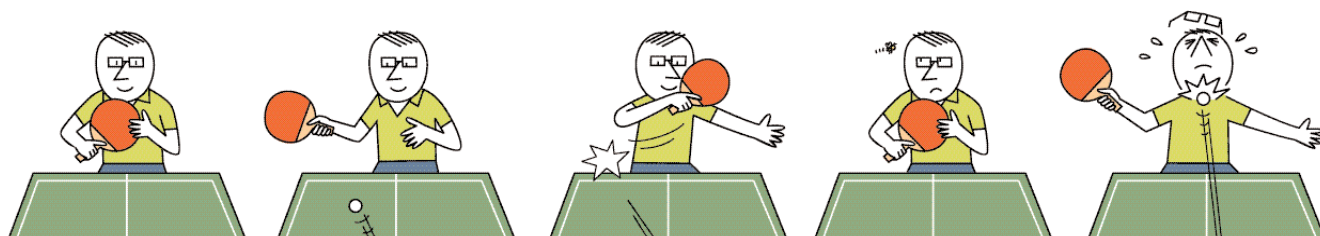
私は中国の出身で、小学校と中学校の時代がちょうど「文化大革命」と「ピンポン外交」の時期であった。当時、多くの娯楽活動が禁止され、スポーツも同じで、許されたのは一部の種目だけであった。卓球はその一つであった。加えて、「ピンポン外交」が演出されている中で、国家卓球チームの活動ぶりがラジオや新聞やテレビで毎日報道されていた。このような背景のもとで、当時の中国全土では、卓球ブームが広がっていた。私の故郷は貧しい田舎であったので、卓球用具らしい用具が入手できないことはいうまでもなかった。学校の先生に何回も懇願して、一緒に粘土で卓球台を作り、板を丸く切ってそのうにタイヤを貼り付けてラケットにした。田舎の基本組織は人民公社であって、親達は朝早く集団で農業の仕事をせざるをえなかったため、多くの家庭では朝ご飯を作るのが小学校の子供であった。私のうちも状況は同じであった。しかし幸いにも、それは卓球をやりたい私にとって好都合であった。食事作りいろいろ

と手抜きをして省いた時間を親が帰るまで仲間と卓球をするという具合であった。知らず知らずに、自分が卓球少年になって、技術も上達していたのである。

「文化大革命」が終了後、廃止されていた大学が回復され、私も念願の大学生になったが、卓球のことを忘れることができなかった。猛勉強に追われていた毎日であり、卓球をする余裕もなかったが、卓球のことが話題になる度に、掌が痒くなる有様であった。大学卒業後、全国の留学試験に合格して、日本に來ることができた。一橋大学に着いてから最初の関心事の一つは、卓球ができる環境があるかであった。幸い、当時の院生の中には卓球好きの方々がいたので、卓球を何回かすることができた。しかし、教員になった当初は、卓球仲間も見つからず、できる場所も知らなかった。このような不本意の日々を送っている私に転機が訪れた。ある日、大学と関係者のご好意でやれるところがあるよといううわさが耳に入ったのだ。興奮しながら、構内のとあるぼろい部屋に向かい、そして今の卓球仲間に出会ったのである。

スマッシュ、スピン、勝利の快感が
研究、教育の成果に
良い影響を与える

教授という職業をいうと、世間は、教授達が皆くそ真面目で研究と教育以外には何の欲もないようにイメージするかもしれない。確かに、研究も教育も静かに座れる人間が真面目にやらなければならない。しかし、教授といってもまぎ生(まぎう)の人間であって、人間としての健康が何よりも大事である。心身ともに元気であることは良い研究と良い教育を行うために必要不可欠なことである。私個人の体験からいうと、心身の健康を保つのもっともよい方法の一つは卓球をすることである。スマッシュを決めた瞬間の快感やスピンをかけて相手に引っかからせたときの満足感は想像を超えるものであって、そのいずれも心身のフレッシュに大きく寄与するように感じる。皆様、卓球をやりましょう。



戸田艇庫竣工記念「一橋ボートの集い」、 「第114回 HCS (Higher Commercial School) 大会開催される

如水会の一橋大学重要施設改修募金会の事業として行われ、
新たに生まれ変わった一橋大学戸田艇庫。平成16年11月20日、改修後初めての
「一橋ボートの集い」、「第114回HCS大会」が行われました。

<行事内容>

- ボート試乗会（家族含む）
- クラス対抗レース
- ゼミ・クラブ対抗（卒業生含む）レース
- 教職員・如水会レース
- エルゴ（陸上漕力測定器）記録レース
- ボート部HCS対抗レース（OB・OG）
- ボート部HCS対抗レース（現役学生）

<主催> 一橋大学体育会端艇部

<共催> 四神会

<後援> 一橋大学 如水会



当日は、大勢のOB・OGが参加され
会場は大盛況となった



開会の挨拶をする、
社会学研究科 林大樹教授（端艇部顧問教員）



美しく生まれ変わった
一橋大学戸田艇庫

今年も大勢の留学生、地域の方々を招き、 外国人留学生懇親パーティーが開催されました

国際交流に力を注ぐ一橋大学では、現在世界47カ国、
500名を超える外国人留学生が学んでいます。
パーティーは、平成16年11月19日、250名を超える留学生を始め、
日頃留学生をサポートしている日本人学生、地域の方々、
教職員等の参加を得て、合わせて約500名が交流を深めました。
本年は、初めて卒後留学生も招待し、在学生にエールを送りました。

<参加者概要>

- 外国人留学生
- 国立市（教育委員会ほか）
- 小平市（市長ほか）
- 地域、国際交流団体ほか
- 如水会
- 卒業留学生
- 本学関係者（学長・教員・職員・派遣留学生等日本人学生）



様々な民族衣装で参加する
外国人留学生



留学生による
アトラクションは、
毎年恒例の
人気イベント

編集後記

本誌の編集も、号を重ねるにつれ効率化されてきて、創刊当初のように、何事につけ関係者が鳩首協議するということも稀になった。偉そうに「後記」などを書いている私も、企画確定の会議の召集と、グラ通読といった程度の雑務を分担しているに過ぎない。この効率化の実現は、本誌の認知度が高まり、編集に携わる委員も本誌を更に充実させようと、積極的に企画、取材手配に尽力した結果で、ともかくも喜ばしい傾向である。しかし様々なリソースが全学的に「動員」されるようになり、畑違いで「分からない」ことが多く書かれるようになってきたため、「通読」が骨に思われてきたのも確かなのだ。今回私はグラを集中講義先まで持参したが、丸一日の講義を終えてから宿で精読するのは辛い程濃密な内容だった。本学は小さな大学といわれるが、中身は豊富である。読者諸賢も読後きっと同様の感想を持たれることと思う。本誌はこの「中身」を外に向けてアピールする任務の一端を担っているわけだが、学長以下執行部の顔ぶれも一新された今、アピールの効率化をも真剣に考えるべき段階を迎えているようである。効率化の一環として、私のように準備から足かけ4年本誌に関わってきた老編集子などもついでに整理されたいようなものだが…、実はもう少し行く末を見届けたいという気持ちもあるのだ。ともあれ今年もHQをよろしくお願いします。

広報誌部会長 坂井 洋史

一橋大学広報誌「HQ」

<編集発行>

一橋大学広報委員会

<委員長>

副委員長（社会連携担当） 伊藤 邦雄

<編集委員>

商学研究科助教授	山下 裕子
経済学研究科助教授	池 享
法学研究科助教授	山田 敦
社会学研究科助教授	足羽 與志子
言語社会研究科助教授	坂井 洋史
国際企業戦略研究科助教授	大上 慎吾
経済研究所教授	安田 聖

<印刷・製本>

株式会社情報研究社

<お問い合わせ先>

一橋大学学長室企画広報課
〒186-8601 東京都国立市中2-1
Tel: 042-580-8032
Fax: 042-580-8016
<http://www.hit-u.ac.jp/>
koho@ad.hit-u.ac.jp

※ご意見をお寄せください。
一橋大学学長室企画広報課
koho@ad.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の
無断転載はお断りします。